

都留市の財政分析

(令和6年度普通会計決算)

目 次

地方財政状況調査とは？	1
(1) 普通会計決算の概要	2
①歳入 ②歳出	2
③決算規模の推移	3
(2) 歳入の状況	4
①歳入科目別決算額	4
②財源比率の推移	6
③市税の状況	7
④地方交付税の状況	9
⑤実質的な交付税(普通交付税+臨時財政対策債)	11
(3) 歳出の状況	12
①目的別決算額	12
②性質別決算額	15
③地方消費税交付金増額分の使途について	20
④入湯税の使途について	21
(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支)	22
(5) 基金の状況	23
(6) 市債の状況	25
①市債の状況	25
②市債発行額と償還額の推移	27
(7) 主な財政指標・分析	29
①財政力指数	29
②経常収支比率	31
③公債費負担比率	32
(8) 健全化判断比率等	33
1 健全化判断比率	32
①実質赤字比率	34
②連結実質赤字比率	34
③実質公債費比率	35
④将来負担比率	37
2 資金不足比率	37

◆地方財政状況調査とは？

地方財政状況調査(決算統計)は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」(いわゆる「地方財政白書」)として毎年度国会に報告され、市町村別決算状況調などとして公表されています。様々な財政指標の算定に用いられ、地方財政統計の中でも最も基本的なものです。このデータにより、県内他市との比較をしながら財政分析を行います。

都留市の会計

普通会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業
介護保険サービス事業

介護保険事業
後期高齢者医療事業

公営企業会計

水道事業
下水道事業

簡易水道事業
病院事業

用語

普通会計

各市町村間の決算状況を比較するために、総務省が便宜的に定義している会計です。
本市では一般会計がこれに当たります。

なお、本市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計が普通会計に含まれておりましたが、平成28年3月31日を以て廃止されました。

(1) 普通会計決算の概要

普通会計決算収支

(単位: 千円, %)

区分	年度	R5	R6	増減額	増減率
A 歳入総額		18,394,794	19,924,677	1,529,883	8.3
B 歳出総額		17,411,720	19,030,322	1,618,602	9.3
C 歳入歳出差引(A-B)		983,074	894,355	▲ 88,719	▲ 9.0
D 翌年度に繰り越すべき財源		278,000	79,493	▲ 198,507	▲ 71.4
E 実質収支(C-D)		705,074	814,862	109,788	15.6
F 単年度収支(E-前年度E)		6,845	109,788	102,943	1,503.9
G 積立金		6,679	9,268	2,589	38.8
H 繰上償還金		0	865,350	865,350	-
I 積立金取り崩し額		400,000	280,000	▲ 120,000	▲ 30.0
J 実質単年度収支(F+G+H-I)		▲ 386,476	704,406	1,090,882	-
K 標準財政規模		9,819,810	10,114,542	294,732	3.0
L 実質収支比率(E÷K×100)		7.2	8.1		0.9

① 歳入 199億2,467万7千円 対前年度比15億2,988万3千円増(8.3%)

歳入については、個人市民税が令和5年度に高所得者がいたことや定額減税の影響などにより3億6,139万9千円の減、ふるさと応援寄附金が3,558万1千円の減、固定資産税が評価替えの影響などにより2,596万1千円の減などとなったものの、つるビーパーク・いこっとやつるフィールド・ミュージアムといった大型の施設整備があったことなどから、国庫支出金が5億8,968万円、地方債が1億9,822万7千円の増、地方債の繰上償還を実施した影響などにより繰入金が5億3,502万6千円の増、定額減税による市税の減収補填があったことから地方特例交付金が1億2,383万7千円の増などとなり、全体では対前年度比で15億2,988万3千円の増となりました。

② 歳出 190億3,032万2千円 対前年度比16億1,860万2千円増(9.3%)

歳出については、人件費が人事院勧告を受けて給与水準が引き上げられたこと及び会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始されたこと、並びに定年延長により、定年退職者に係る退職手当の発生が隔年となり、令和6年度は該当の年であったことなどにより、4億3,207万円の増、臨時的な事業として実施した定額減税調整給付事業に係る事業費が2億1,999万円の増、将来の公債費負担を抑制するために実施した繰上償還費が8億6,535万円の増、その他として物価高騰の影響により歳出全体が押し上げられた結果、全体では対前年度比で16億1,860万2千円の増となりました。

その結果、「歳入歳出差引(形式収支)」は8億9,435万5千円の黒字、翌年度に繰越すべき財源を控除した「実質収支」は8億1,486万2千円の黒字、「単年度収支」は1億978万8千円の黒字となりました。

また、財政調整基金は2億8,000万円の取り崩しと926万8千円の積立を行い、8億6,535万円の繰上償還を実施したことから、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である「実質単年度収支」は、7億440万6千円の黒字となりました。

形 式 収 支… 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です。

実 質 収 支… 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるものであり、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。

単 年 度 収 支… 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

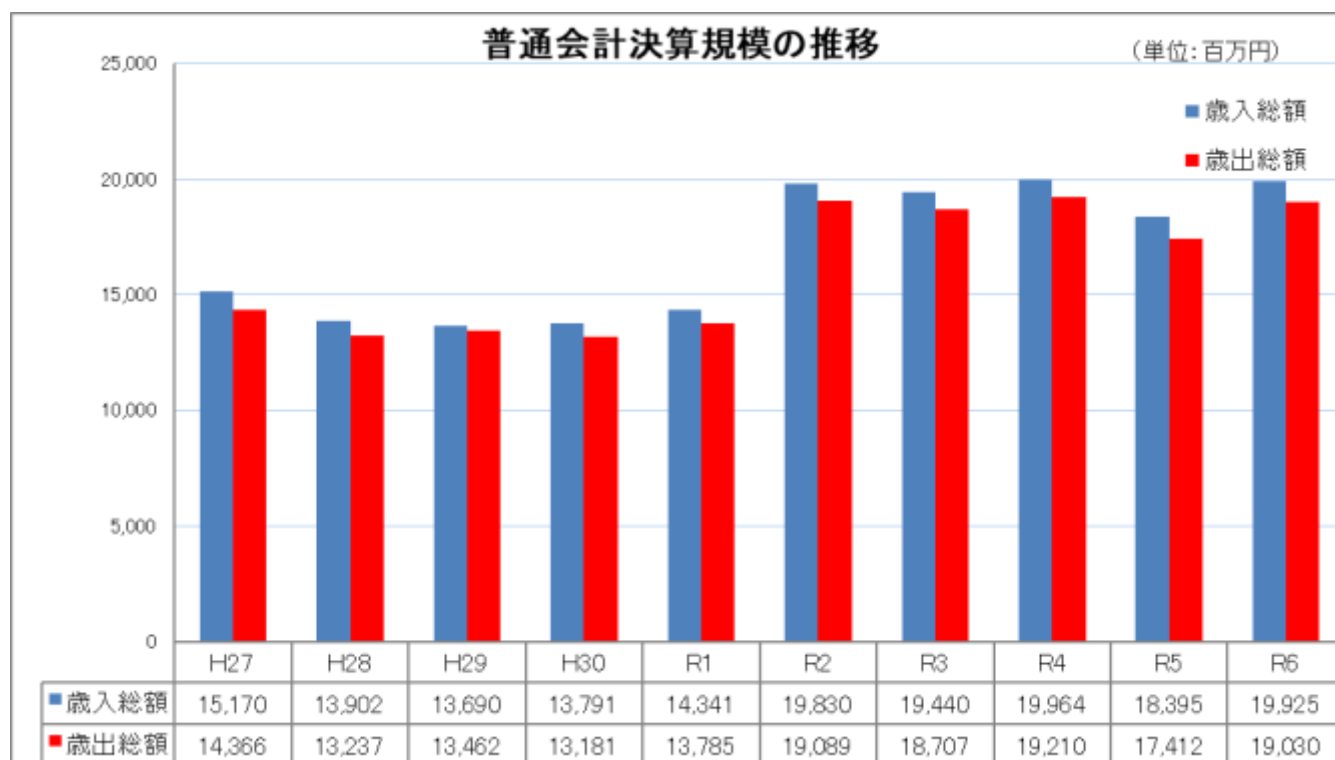
実質単年度収支… 単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額です。

標準財政規模… 地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

実質収支比率… 標準財政規模に対する実質収支の割合のことです。一般的には、3%～5%が適正とされています。

③ 決算規模の推移

平成26年度以降、決算規模は130億円から150億円前後を推移してきました。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、ワクチン接種事業や事業者支援事業、給付金事業など様々な感染症対策事業が展開された結果、決算規模は大きく膨らみました。令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、感染症対策に係る経費は減少しましたが、物価・人件費の高騰に係る事業費の増加や物価高騰支援策の実施などにより引き続き高い水準となっています。



(2) 歳入の状況

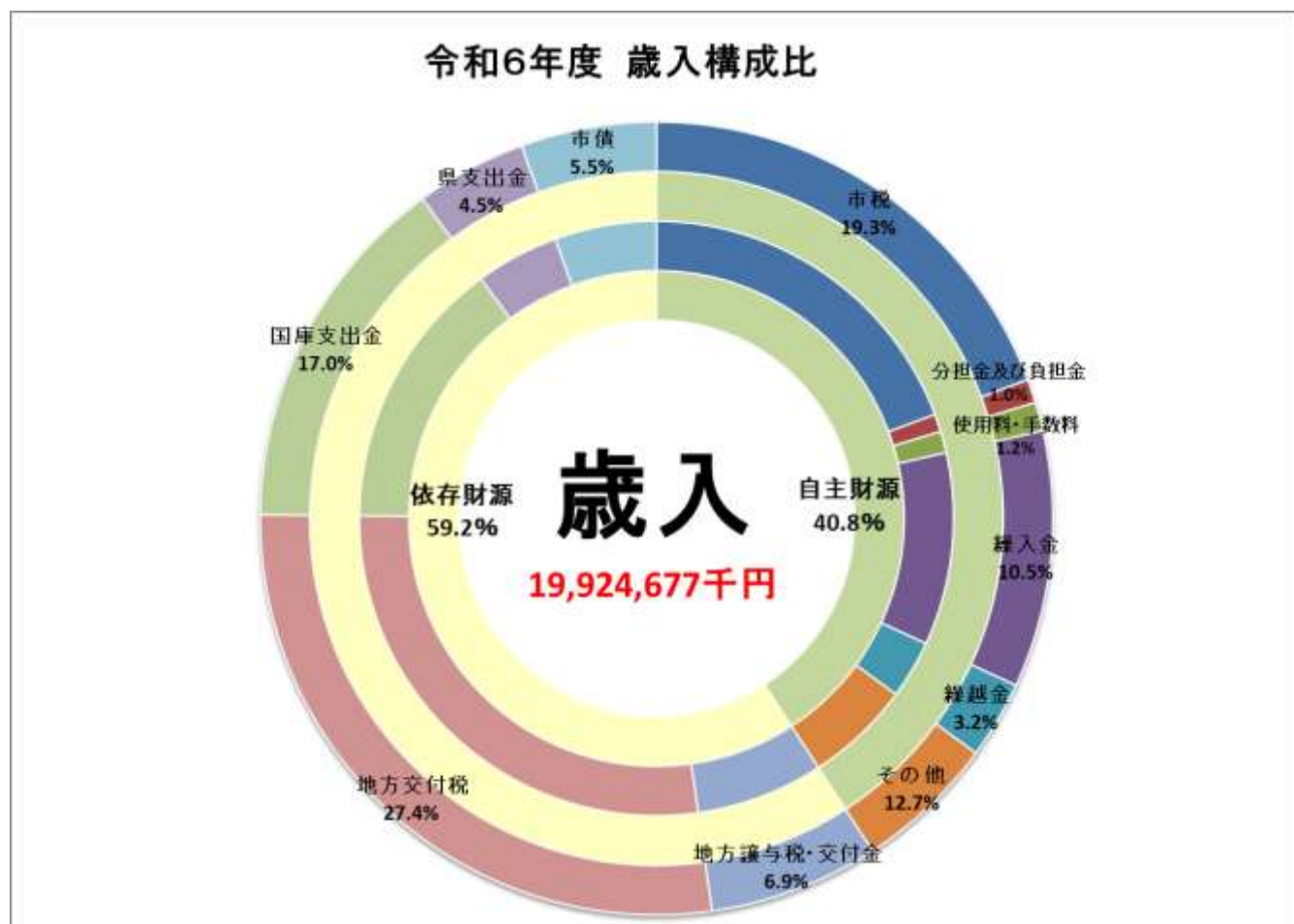
① 歳入科目別決算額

(単位:千円, %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	3,635,752	3,809,988	3,762,923	3,922,206	3,904,974	3,733,444	3,712,389	3,867,812	4,152,987	3,848,124
地方譲与税・交付金	889,172	798,490	831,334	860,287	854,273	993,075	1,187,151	1,155,795	1,182,948	1,384,127
地 方 交 付 税	4,115,471	4,023,478	4,115,267	4,145,816	4,121,677	4,570,101	5,111,415	5,330,823	5,311,007	5,457,342
分担金及び負担金	334,446	301,942	343,165	268,245	235,544	200,525	216,060	245,301	143,915	191,820
使用料・手数料	272,658	271,217	256,932	251,598	243,177	233,278	251,407	243,372	237,765	233,396
国 庫 支 出 金	1,568,075	1,647,723	1,538,635	1,482,461	1,570,033	5,486,184	3,308,477	3,653,586	2,356,739	2,946,419
県 支 出 金	1,088,442	879,348	743,280	743,568	787,870	802,729	813,528	879,882	851,135	902,233
繰 入 金	1,625,626	337,093	497,272	781,937	873,367	565,474	894,023	1,313,245	1,551,806	2,086,832
繰 越 金	279,712	470,437	350,454	131,839	319,205	386,507	425,725	448,026	404,247	630,074
市 債 (借 入 金)	1,164,707	1,206,129	1,012,246	995,770	943,800	1,325,400	1,054,082	1,524,204	904,109	1,102,336
そ の 他	195,811	156,245	238,774	207,350	486,978	1,533,268	2,466,313	1,301,954	1,298,136	1,141,974
合 計	15,169,872	13,902,090	13,690,282	13,791,077	14,340,898	19,829,985	19,440,570	19,964,000	18,394,794	19,924,677

自 主 財 源	6,344,005	5,346,922	5,449,520	5,563,175	6,063,245	6,652,496	7,965,917	7,419,710	7,788,856	8,132,220
依 存 財 源	8,825,867	8,555,168	8,240,762	8,227,902	8,277,653	13,177,489	11,474,653	12,544,290	10,605,938	11,792,457
自主財源比率 (%)	41.8	38.5	39.8	40.3	42.3	33.5	41.0	37.2	42.3	40.8
依存財源比率 (%)	58.2	61.5	60.2	59.7	57.7	66.5	59.0	62.8	57.7	59.2

令和6年度歳入総額は、199億2,467万7千円となり、対前年度比で15億2,988万3千円(8.3%)の増となりました。科目ごとの決算額の状況は下表のとおりです。



市税は、定額減税の影響及び前年度に高所得者がいたことなどにより個人市民税が 3 億 6,139 万 9 千円の減、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた大規模法人の業績回復などもあり法人市民税が 8,583 万円の増、3 年に 1 回の評価替えの影響などにより固定資産税が 2,643 万 9 千円の減などとなり、全体では対前年度比 3 億 486 万 3 千円(7.3%)の減となりました。

地方交付税は、普通交付税の算定において、人件費・物価・光熱水費等の高騰を受け、単位費用が全体的に引き上げられたほか、国税収入の決算及び補正予算により、給与改定及び後年度の臨時財政対策債の償還に要する経費の一部が追加交付されるなど、普通交付税が 1 億 1,825 万 6 千円の増、特別交付税が 2,807 万 9 千円の増となりました。

国庫支出金は、低所得者支援及び定額減税を補足する定額減税調整給付事業の実施や、つるビーパーク・いこっと及び大学施設であるつるフィールド・ミュージアムの整備に係る補助金の採択を受けたことなどにより、5 億 8,968 万円(25.0%)の増となりました。

繰入金は、ぴゅあ富士施設改修事業の完了などにより公共施設整備基金繰入金が 1 億 695 万 8 千円の減、物価高騰等による財源不足に対応するための財政調整基金繰入金が 1 億 2,000 万円の減などとなったものの、大学施設整備関連の繰上償還を実施したことにより大学施設整備基金繰入金が 5 億 9,053 万 1 千円の増、小中学校特別教室空調設備設置事業の実施などによりふるさと応援基金繰入金が 1 億 4,478 万 2 千円の増などとなり、全体では対前年度比 5 億 3,502 万 6 千円(34.5%)の増となりました。

市債は、実質的な交付税である臨時財政対策債が 3,043 万 6 千円含まれているため、建設事業等への建設債の発行は、10 億 7,190 万円となりました。令和 6 年度は、基金を活用し交付税措置のない市債の借入抑制を引き続き行ったものの、つるビーパーク・いこっとの整備事業に 1 億 9,260 万円、大学施設であるつるフィールド・ミュージアムの整備事業に 3 億 9,050 万円の市債を発行し、全体では対前年度比 1 億 9,822 万 7 千円(21.9%)の増となりました。

その他として、リニア中央新幹線保守基地関連の受託事業収入が 1 億 9,540 万 2 千円の減、定額減税による市税の減収補填があったことから地方特例交付金が 1 億 2,383 万 7 千円の増などとなりました。

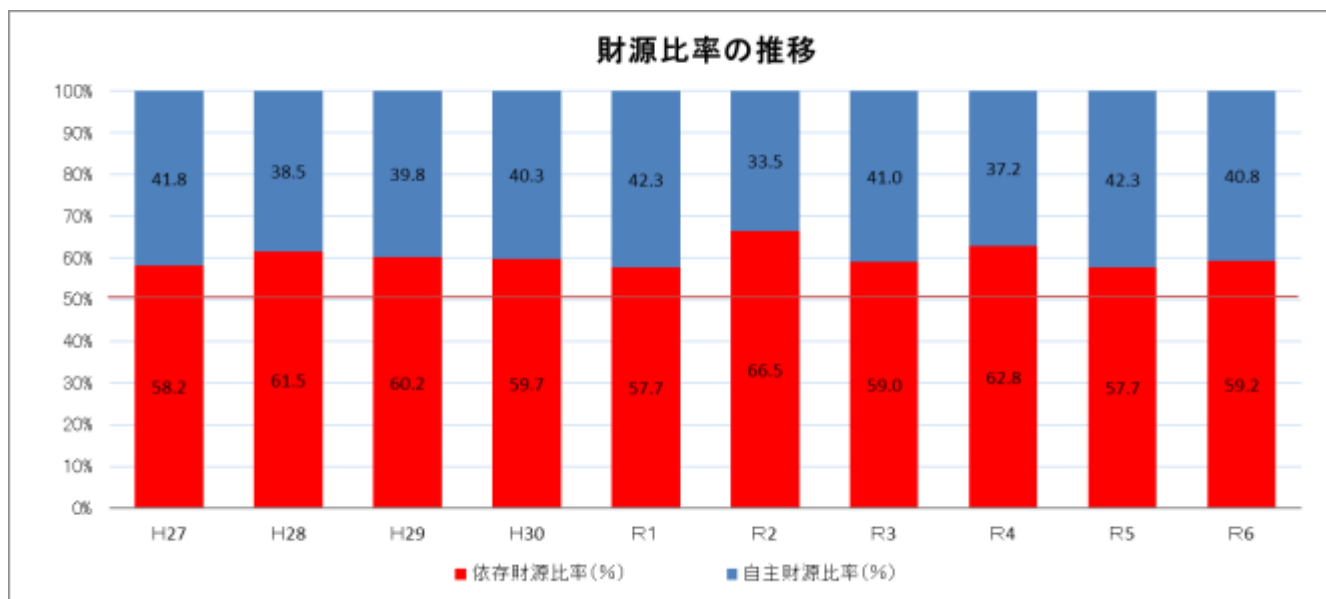


② 財源比率の推移

市の歳入は、市税など市で確保できる自主財源と、国及び県からの交付金や地方交付税などの依存財源とに区分され、自主財源比率が高いほど行政の自主性や安定性が確保されます。また、財源不足による財政調整基金等の基金の繰入れの多寡により、財源比率は変動します。

自主財源については、平成 21 年度に都留文科大学が公立大学法人化した影響で、授業料などの自主財源が大幅に減少して以降、その比率は 40%前後を推移しています。令和 6 年度は、定額減税の影響及び前年度に高所得者がいたことなどによる個人市民税の減が大きく市税が 3 億 486 万 3 千円の減などとなったものの、大学施設整備関連の繰上償還を実施したことなどにより繰入金が 5 億 3,502 万 6 千円の増などとなり、自主財源総額は 81 億 3,222 万円で対前年度比 3 億 4,336 万 4 千円の増、自主財源比率は 40.8%で対前年度比 1.5 ポイントの減となりました。(リニア中央新幹線保守基地関連の受託事業収入は 1 億 9,540 万 2 千円の減となったものの、うち 1 億 7,050 万円は令和 5 年度の既収入特定財源として令和 6 年度に繰り越しているため、自主財源としての影響額は 2,490 万 2 千円の減となります。)

依存財源については、つるビーパーク・いこっと及び大学施設であるつるフィールド・ミュージアムの整備といった大規模事業に関連して国庫支出金が 5 億 9,680 万円、市債が 1 億 9,822 万 7 千円の増、地方交付税が普通交付税の算定において、人件費・物価・光熱水費等の高騰を受け、単位費用が全体的に引き上げられたほか、国税収入の決算及び補正予算により、給与改定及び後年度の臨時財政対策債の償還に要する経費の一部が追加交付されるなど 1 億 4,633 万 5 千円の増などとなり、依存財源総額は 11 億 8,651 万 9 千円の増、依存財源比率は 59.2%で対前年度比 1.5 ポイントの増となりました。平成 25 年度に公立大学の基準財政需要額算定における補正率の増加等により地方交付税が大幅に増加したことから、今後も依存財源の比率は、60%前後で推移する見込みとなっています。



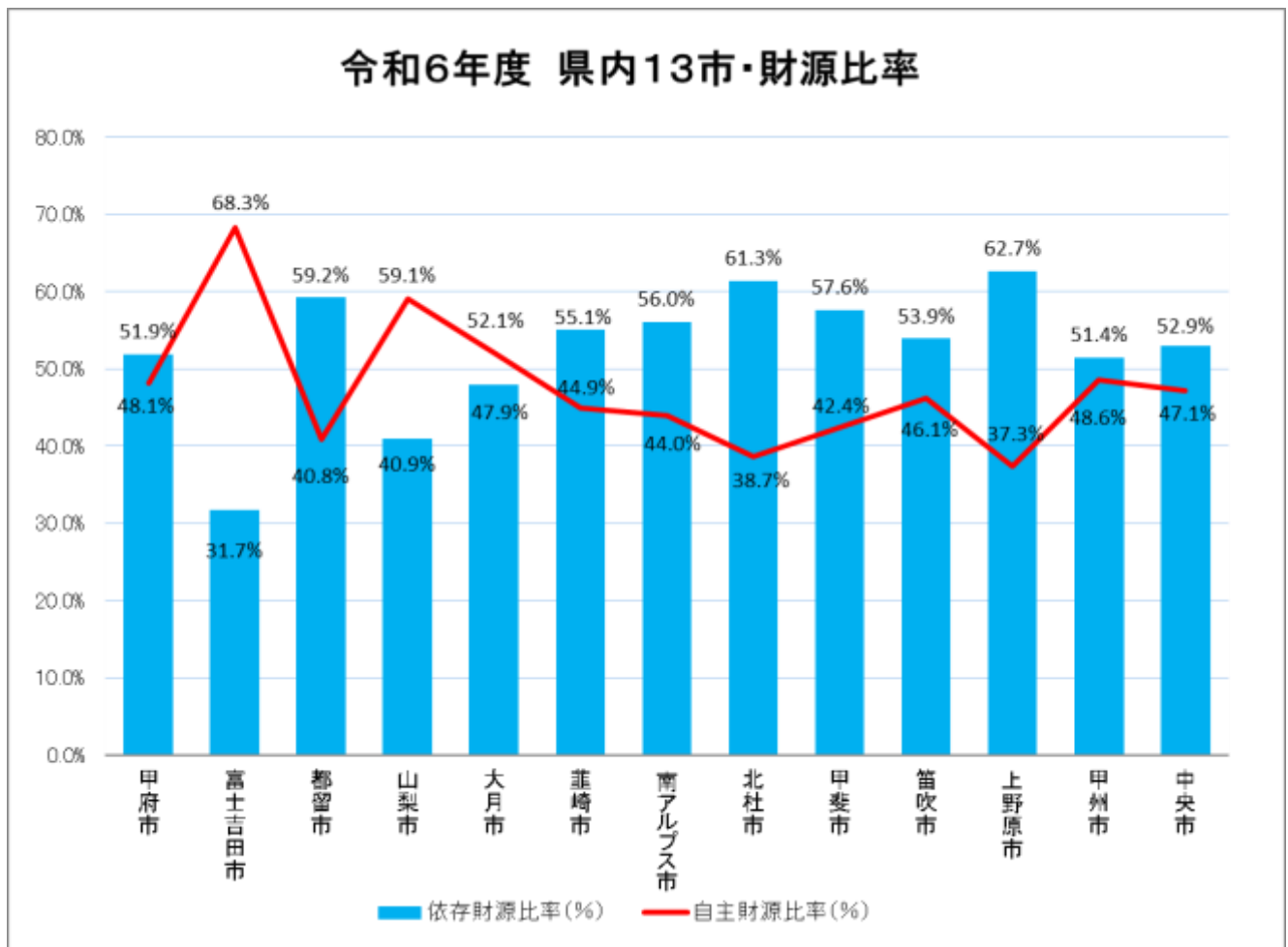
自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金、国庫支出金、県支出金、地方債等

◆県内13市の比較

令和6年度の県内13市の財源比率は下記のとおりです。

自主財源比率については、県内で11番目(R5 11番目)となりました。ふるさと納税額を大きく伸ばしている市が多く、自主財源比率を押し上げる要因となりました。今後も市税等の自主財源の確保に努めていきます。



③ 市税の状況 **市税 3億486万3千円の減**

市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税からなっており、令和6年度の市税収入は、38億4,812万4千円となり、対前年度比で3億486万3千円(7.3%)の減となりました。各税目の状況は下記のとおりです。

個人市民税は、定額減税の影響及び前年度に高所得者がいたことなどにより3億6,139万9千円の減となりました。

法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた大規模法人の業績回復などもあり8,583万円の増となりました。

固定資産税は、3年に1回の評価替えの影響などにより固定資産税が2,643万9千円の減となりました。

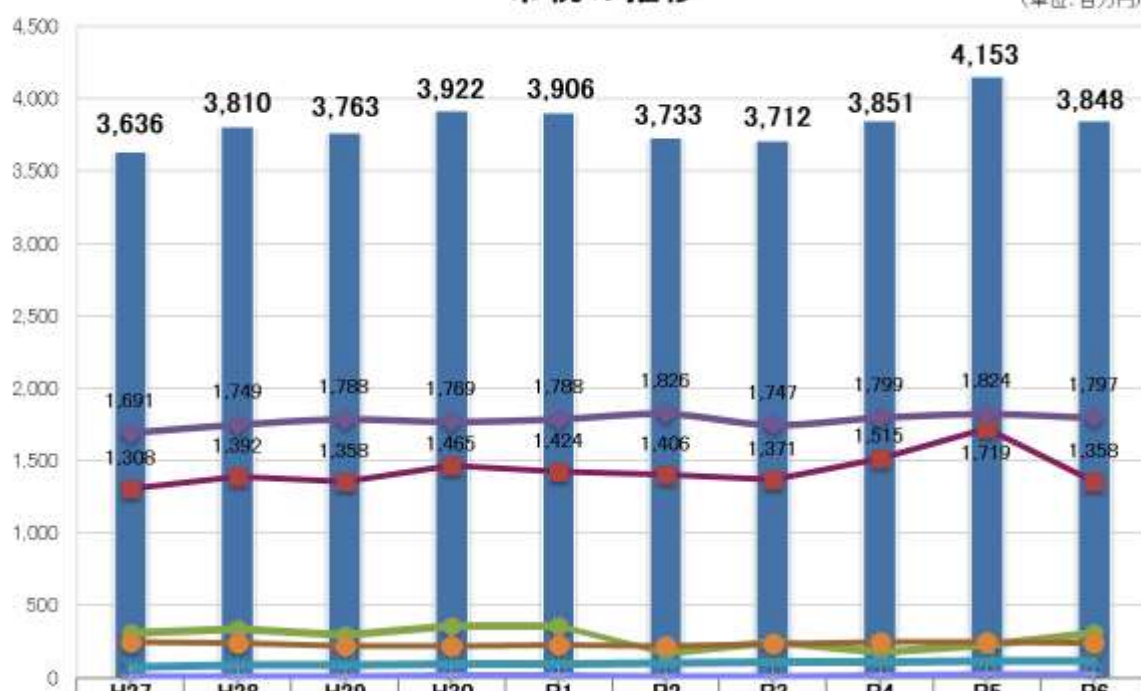
軽自動車税は、軽自動車の台数の増減は少ないものの、新車や新規検査から13年経過した税額が高くなる台数が増加したことから、114万3千円の増となりました。

市たばこ税は、課税の見直しはなく、健康志向の高まりなどの影響により、357万円の減となりました。

入湯税は、コロナ禍の影響を脱し増加傾向となっていました、42万8千円の減となりました。

市税の推移

(単位: 百万円)



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税	3,636	3,810	3,763	3,922	3,906	3,733	3,712	3,851	4,153	3,848
個人市民税	1,308	1,392	1,358	1,465	1,424	1,406	1,371	1,515	1,719	1,358
法人市民税	312	335	296	355	356	168	244	179	225	311
固定資産税	1,691	1,749	1,788	1,769	1,788	1,826	1,747	1,799	1,824	1,797
軽自動車税	71	87	90	93	95	102	105	110	112	113
市たばこ税	245	238	219	221	227	221	233	248	246	242
入湯税	9	9	12	19	16	10	12	17	27	27

④ 地方交付税の状況 普通交付税 1 億 1,825 万 6 千円増、特別交付税 2,807 万 9 千円増

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する見地から国税(所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税)の一定割合を、一定の合理的な基準によって、都道府県及び市町村に再配分(交付)する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税算定のイメージ

普通交付税は、各地方団体毎に基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付されます。

単位費用 × (測定単位 × 補正係数)

財源不足額

標準的な地方税収入 × 基準税率(75%)※
地方譲与税等 × 100%
(※25%は留保財源)

財源不足額
(交付基準額)

基準財政需要額

臨時財政対策債相当額控除

基準財政収入額

普通交付税額

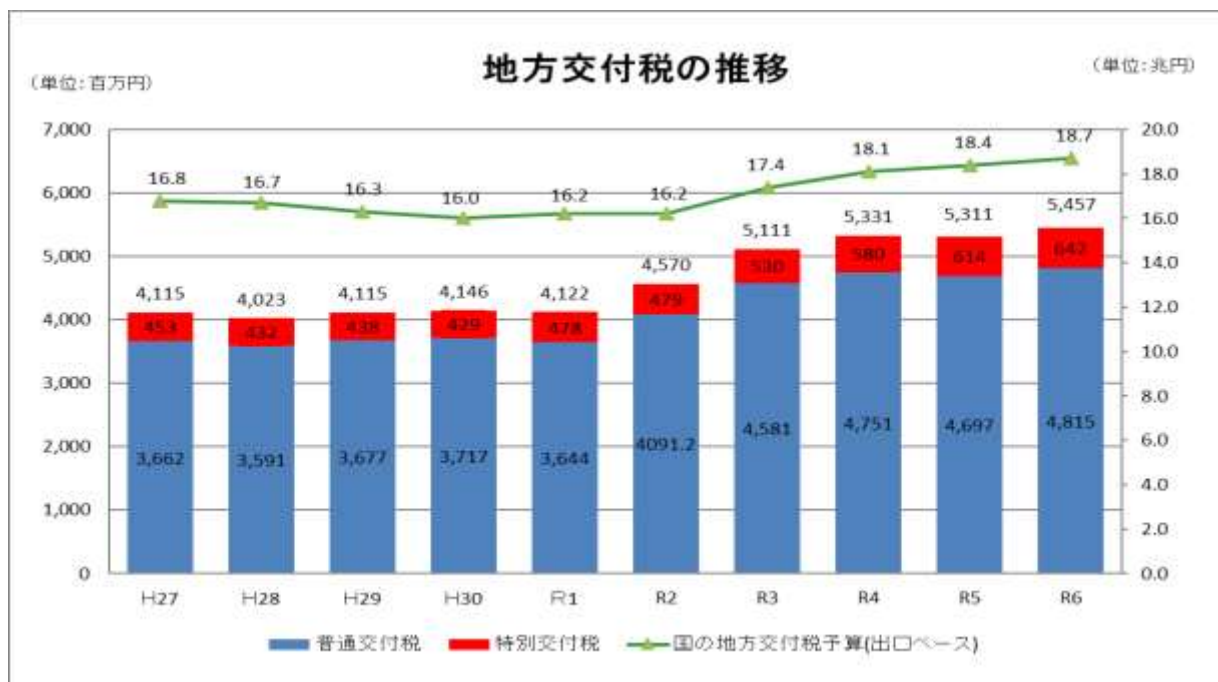
臨時財政対策債発行可能額

実質的な交付税

現在、国の交付税原資が不足しているため、基準財政需要額の一部は、臨時財政対策債に振替が行われています。

令和 6 年度の地方交付税は、54 億 5,734 万 2 千円で、対前年度比 1 億 4,633 万 5 千円(2.8%)の増となりました。その内訳として、普通交付税は 48 億 1,503 万 9 千円、特別交付税は 6 億 4,230 万 3 千円となっています。

普通交付税の交付額は、国の交付税予算などにより、増減を繰り返していますが、基準財政需要額の算定において、公立大学の人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数が平成 25 年度より 1.0 から 2.03 に変更(令和 6 年度は 2.04)になったことから、公立大学に係る基準財政需要額が大幅に増加しました。また、臨時財政対策債は、元利償還に要する費用の全額が普通交付税に理論算入されるため、後年度の普通交付税交付額を押し上げる要因となっていました。平成 13 年度の制度創設から理論算入期間の 20 年間を経過し、新規発行可能額も大幅に減少してきているため、臨時財政対策債の元利償還に係る普通交付税算入額は大幅に減少していくことが見込まれます。



普通交付税…合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額(基準財政需要額)が、あるべき税収入(基準財政収入額)を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。

特別交付税…普通交付税で画一的には反映できなかった特別の事情を考慮して交付されます。

臨時財政対策債…国の地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行する地方債です。その元利償還金相当額については、後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入され措置されます。

※公立大学に対する地方交付税措置について

本市には、都留市が設置した公立大学法人都留文科大学があります。公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入され、学生一人あたりに要する経費(単位費用)に公立大学の在学学生数を乗じて算定されます。

これまで都留文科大学は、「文科系」に区分され、基準財政需要額算定における種別補正係数は 1.0 ですが、平成 25 年度から公立大学の特性及び実態に沿った係数とするために新設された「人文科学系」に区分が変更されました。これにより種別補正係数は 1.0 から 2.03 となり、学生一人あたりの単位費用が前年度の 24 万 2 千円から 45 万 4 千 720 円に変更されたため、普通交付税に算入される基準財政需要額は、大幅に増額されました。

令和 6 年度については、単位費用が 1 千円増となり、種別補正係数が前年度同の 2.04 となったため、学生一人あたりの単位費用は 43 万 6,560 円で、対前年度比微増となりました。

学生一人あたりの単位費用の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
単位費用	212,000	212,000	212,000	211,000	213,000	214,000
種別補正係数	2.05	2.05	2.05	2.06	2.04	2.04
学生一人あたりの単位費用 (種別補正適用後)	434,600	434,600	434,600	434,660	434,520	436,560
学生数(人)	3,483	3,502	3,517	3,464	3,460	3,491
基準財政需要額算入額	1,513,711,800	1,521,969,200	1,528,488,200	1,505,662,240	1,503,439,200	1,524,030,960

市では、公立大学法人都留文科大学に対し、地方独立行政法人法第42条及び「公立大学法人都留文科大学中期目標」に基づく財源補てんとして、運営費交付金を交付しており、運営費交付金及び基金積立金の財源は、財政力指数に応じて地方交付税及び税収等の一般財源にて費用を支出しています。

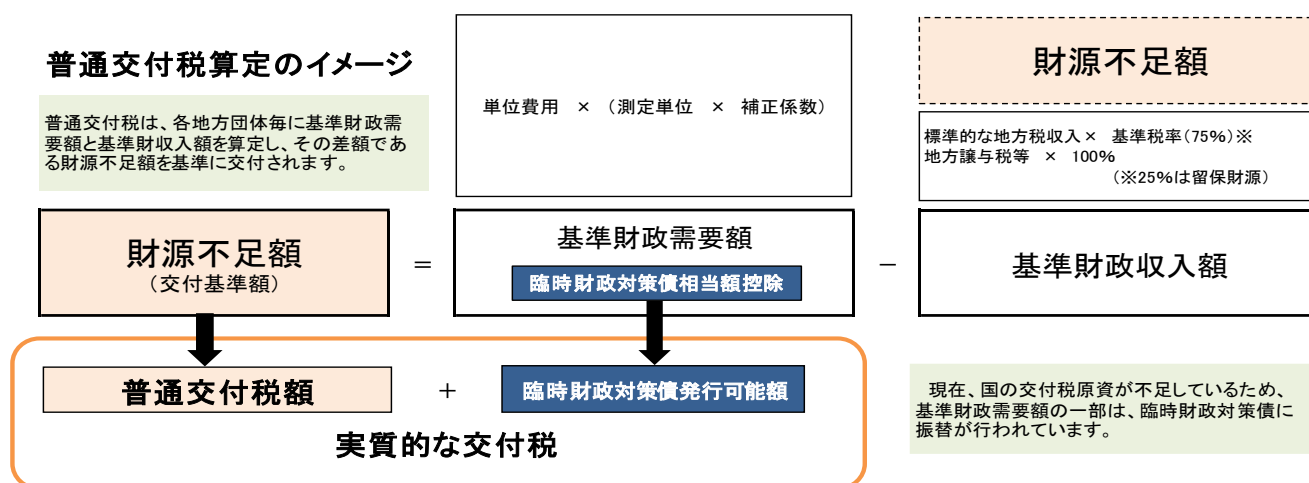
本市では、学問や文化・芸術・体育が融合した学園のまちとして「教育首都つる」というブランドの確立に努めており、学校教育や生涯学習はもとより、まちづくり全般にわたり大学の知的資源を活用したまちづくりを進めています。



⑤ 実質的な交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）

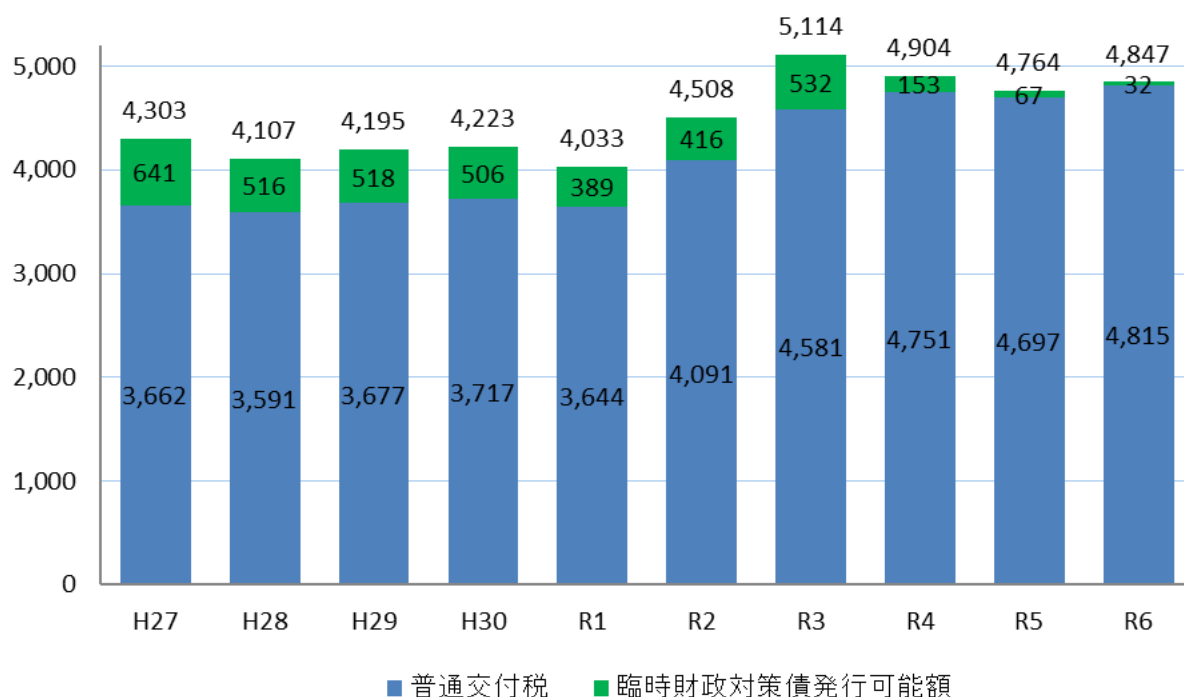
地方交付税は、地方公共団体の財源不足の状況に応じて交付されますが、国の地方交付税特別会計の財源が不足していることにより、地方交付税の交付額が減額され、その穴埋めとして、地方公共団体は自ら「臨時財政対策債」を発行し、財源の不足に対応しています。

「臨時財政対策債」は、本来、普通交付税として交付されるべきものなので、「実質的な交付税」とも呼ばれていますが、市債残高が増える要因となっています。なお、償還に要する費用は、理論算入であり、翌年度以降、国から地方交付税に上乗せされるため、発行可能額全額を借りなかったとしても、全額借りたものと見なされ、交付税により措置されることになっています。



(単位: 百万円)

実質的な交付税の推移



(3) 歳出の状況

令和6年度の歳出総額は、190億3,032万2千円となり、対前年度比で16億1,860万2千円(9.3%)増となりました。「目的別決算額」と「性質別決算額」に区分して、内容を分析します。

① 目的別決算額

「目的別決算額」は、市の経費を行政の目的によって分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

目的別歳出の状況

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	173,927	152,642	150,100	151,863	151,058	148,265	146,088	151,919	149,559	150,306
総務費	2,706,860	1,789,315	2,167,131	1,683,058	2,033,505	6,030,616	4,305,632	3,897,195	3,004,861	2,676,728
民生費	3,922,773	3,889,620	3,995,579	3,939,793	4,059,260	4,136,974	4,695,204	4,928,917	4,709,777	4,839,705
衛生費	1,125,664	1,135,429	1,275,445	1,055,241	1,252,747	1,651,627	2,104,890	2,213,777	2,165,112	1,924,828
労働費	8,630	9,456	10,239	10,765	10,322	11,011	11,953	12,717	13,007	12,639
農林水産業費	401,908	852,398	185,771	203,117	230,146	377,199	245,074	314,774	326,561	238,239
商工費	222,510	113,720	108,713	107,985	92,173	394,764	625,422	185,780	237,760	456,574
土木費	1,523,926	1,224,101	1,105,049	1,147,549	1,154,506	1,697,354	1,234,498	1,380,413	1,367,298	1,902,004
消防費	515,478	529,554	573,804	669,128	729,034	720,774	759,336	554,951	602,320	574,013
教育費	2,505,017	2,319,750	2,601,879	2,947,332	2,875,013	2,759,521	3,433,263	4,383,676	3,606,424	4,134,663
災害復旧費	4,574	0	34,356	13,604	42,563	25,420	0	0	0	0
公債費	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184	1,185,634	1,229,041	2,120,623
合計	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544	19,209,753	17,411,720	19,030,322

総務費

段階的に定年が延長されていることにより隔年での支給となっている定年退職に係る退職手当が1億7,790万円の増となったものの、ふるさと応援寄附金の受入額の減少及び経費の増加によりふるさと応援基金積立金が1億3,639万8千円の減、公共施設整備基金積立金が1億2,083万4千円の減、職員退職手当金支給準備基金積立金が2,049万8千円の減などとなり、総務費全体としては3億2,813万3千円の減となりました。

民生費

いきいきプラザ都留の長寿化事業の完了による工事請負費などの減はあったものの、定額減税調整給付事業に係る事業費が2億1,999万円の増、報酬改定及び高額サービス利用者の発生による障害者等自立支援給付費が7,306万2千円の増、保育等に係る公定価格の改定等により教育・保育給付費が5,906万5千円の増、児童手当の制度改正による給付額が4,168万5千円の増などとなり、民生費全体としては1億2,992万8千円の増となりました。

衛生費

物価高騰対策としての水道及び簡易水道事業の基本料金減免の終了に伴い補助金が1億908万9千円の減、ETBEの発生に対し水源確保のための新水源整備に係る水道事業への出資金が事業の完了により3,000万円の減、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費や償還金が減などとなり、衛生費全体としては2億4,028万4千円の減となりました。

労働費

令和6年度も前年度とほぼ同額の1,263万9千円となりました。

農林水産業費

中山間地域総合整備事業に係る県への負担金が予定よりも事業の進捗がなく6,335万円の減、企業誘致に向けた牛石線(牛石橋)耐荷・耐震補強照査業務が業務の完了により3,711万6千円の減などとなり、農林水産業費全体としては8,832万2千円の減となりました。

商工費

企業誘致に関連し、産業活性化推進基金積立金が1億5,000万円の増、用地交渉委託料などその他の企業誘致推進事業費が6,480万3千円の増などとなり、商工費全体としては2億1,881万4千円の増となりました。

土木費

つるビーパーク・いこっとの整備に係る工事請負費が4億5,378万円の増、民間事業者からの受託事業である中央新幹線保守基地関連事業に係る事業費が、遅れていた工事の実施及び精算による償還金の発生により1億6,271万9千円の増などとなり、土木費全体としては5億3,470万6千円の増となりました。

消防費

消防団配備車両について毎年2台ずつ車両を更新していますが、ベース車両の供給不足により1,816万5千円が令和7年度へ繰越となったことなどにより、消防費全体としては2,830万7千円の減となりました。

教育費

都留文科大学関連で、つるフィールド・ミュージアムの整備及び経常経費の増加により運営費交付金・補助金が7億1,373万7千円の増となりました。また、都の杜うぐいすホールについて、令和5年度は大ホール、令和6年度は小ホールの特定天井及び照明設備改修工事を実施しましたが、その工事請負費の差額として1億6,402万1千円の減となったものの、指導主事の配置や職員の増員、給与改定の影響などにより人件費が1億3,225万4千円の増、小学校の教科書改定による指導書などの購入費が2,809万5千円の増などとなり、教育費全体としては5億2,823万9千円の増となりました。

公債費

将来の公債費負担を抑制するために8億6,535万円の繰上償還を実施したことから、公債費全体としては8億9,158万2千円となりました。

用語

目的別 …市の経費を行政の目的によって分類したもの

議会費…市議会の運営

総務費…税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理

民生費…高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、保育所、生活保護など

衛生費…病気の予防や健康相談、ごみ処理など

労働費…労働福祉など

農林水産業費…農業振興など

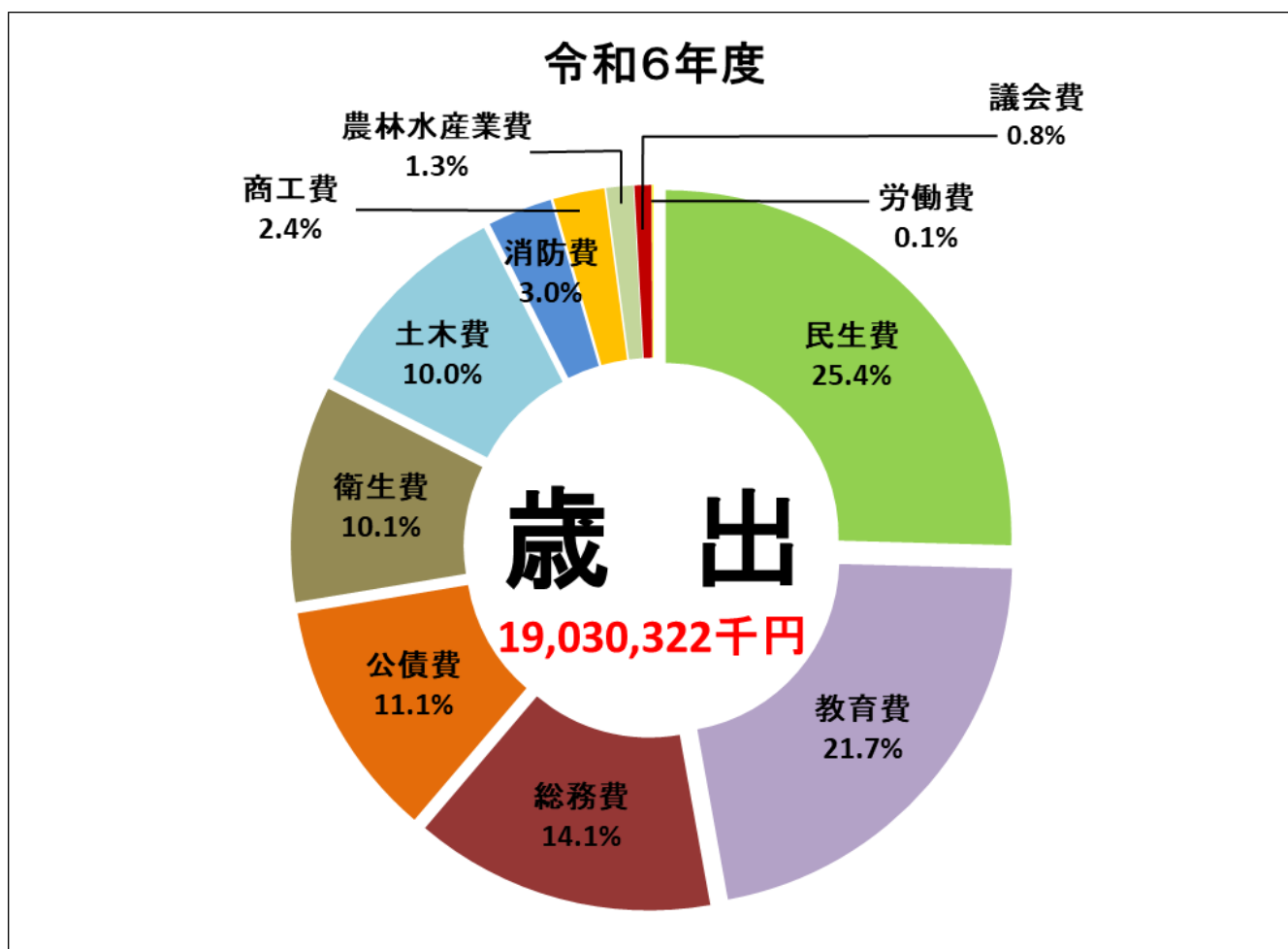
商工費…商工業や観光の振興など

土木費…道路や橋、公園、住宅の整備など

消防費…消防活動や消防団、救急、災害対策など

教育費…小・中学校や図書館などの運営管理、大学、芸術文化、スポーツの振興など

公債費…市が借り入れた地方債の元利償還金など



② 性質別決算額

「性質別決算額」は、市の経費をその経済的性質を基準として分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	2,106,487	1,880,986	2,003,254	1,829,053	1,972,508	2,203,661	2,246,827	2,240,790	2,212,083	2,644,153
(うち職員給)	1,133,949	1,144,737	1,199,694	1,160,404	1,197,713	1,239,722	1,238,993	1,300,955	1,327,411	1,404,802
扶助費	2,380,374	2,529,812	2,533,845	2,475,606	2,532,376	2,641,430	3,148,342	2,885,610	2,935,421	3,136,540
公債費	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184	1,185,634	1,229,041	2,120,623
物件費	1,522,582	1,591,819	1,440,938	1,487,049	1,700,872	2,372,358	3,665,779	2,897,206	2,709,159	2,721,805
維持補修費	159,898	136,764	137,703	137,537	138,241	123,661	112,911	116,322	152,373	159,900
補助費等	1,862,489	1,825,777	2,148,188	2,165,233	2,570,522	6,566,752	3,512,248	3,849,888	3,795,153	3,824,925
繰出金	1,532,079	1,474,342	1,507,283	1,535,320	1,539,755	977,694	1,001,071	1,001,358	1,010,273	1,043,004
積立金	729,374	521,757	227,719	447,469	369,490	1,284,635	1,917,422	1,396,763	1,355,034	995,071
投資的経費	2,817,864	2,039,668	2,174,665	1,838,464	1,763,960	1,757,779	1,956,740	3,561,112	1,983,173	2,384,301
その他	120	15,060	34,471	13,704	42,603	25,555	20	75,070	30,010	0
合計	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544	19,209,753	17,411,720	19,030,322

義務的経費	5,742,029	5,631,449	5,791,476	5,556,096	5,659,948	5,980,826	6,541,353	6,312,034	6,376,545	7,901,316
投資的経費	2,817,864	2,039,668	2,174,665	1,838,464	1,763,960	1,757,779	1,956,740	3,561,112	1,983,173	2,384,301
その他経費	5,806,542	5,565,519	5,496,302	5,786,312	6,361,483	11,350,655	10,209,451	9,336,607	9,052,002	8,744,705

人件費

令和6年度から支給が開始となった会計年度任用職員への勤勉手当が5,876万5千円の増、段階的に定年が延長されていることにより隔年での支給となっている定年退職に係る退職手当が1億7,790万円の増、その他として人事院勧告を受け、若年層を中心に大幅に給与水準が向上したことにより、人件費全体としては4億3,207万円の増となりました。

扶助費

定額減税調整給付事業に係る扶助費が2億817万円の増、報酬改定及び高額サービス利用者の発生による障害者等自立支援給付費が7,306万2千円の増、保育等に係る公定価格の改定等により教育・保育給付費が5,906万5千円の増、児童手当の制度改正による給付額が4,168万5千円の増などとなり、扶助費全体としては2億111万9千円の増となりました。

公債費

将来の公債費負担を抑制するために8億6,535万円の繰上償還を実施したことから、公債費全体としては8億9,158万2千円となりました。

積立金

ふるさと応援寄附金の受入額の減少や経常経費の増等により、積立の財源が前年度ほど確保できなかったことなどにより、積立金全体として3億5,996万3千円の減となりました。

投資的経費

都の杜うぐいすホールについて、令和5年度は大ホール、令和6年度は小ホールの特定天井及び照明設備改修工事を実施しましたが、普通建設事業費の差額として1億6,891万6千円の減となったものの、都留文科大学関連でつるフィールド・ミュージアムの整備に係る普通建設事業費が8億1,577万2千円の増、つるビーパーク・いこっとの整備に係る普通建設事業費が4億4,078万6千円の増などとなったことにより、投資的経費全体としては4億112万8千円の増となりました。

性質別 …市の経費をその経済性質を基準として分類したもの

人件費 …職員の給料、退職手当、議員・委員報酬などに係る経費

扶助費 …法律などに基づき生活保護、児童福祉等の支援に要する経費や各種サービスに係る経費

公債費 …本市が借り入れた地方債の元利償還金などに係る経費

物件費 …賃金や旅費、消耗品・備品などの購入、委託料等に係る経費

維持補修費 …市が管理する道路や学校などの公共施設の修繕に係る経費

補助費等 …各団体への負担金及び補助金に係る経費

繰出金 …一般会計と特別会計等の相互間に支出される経費

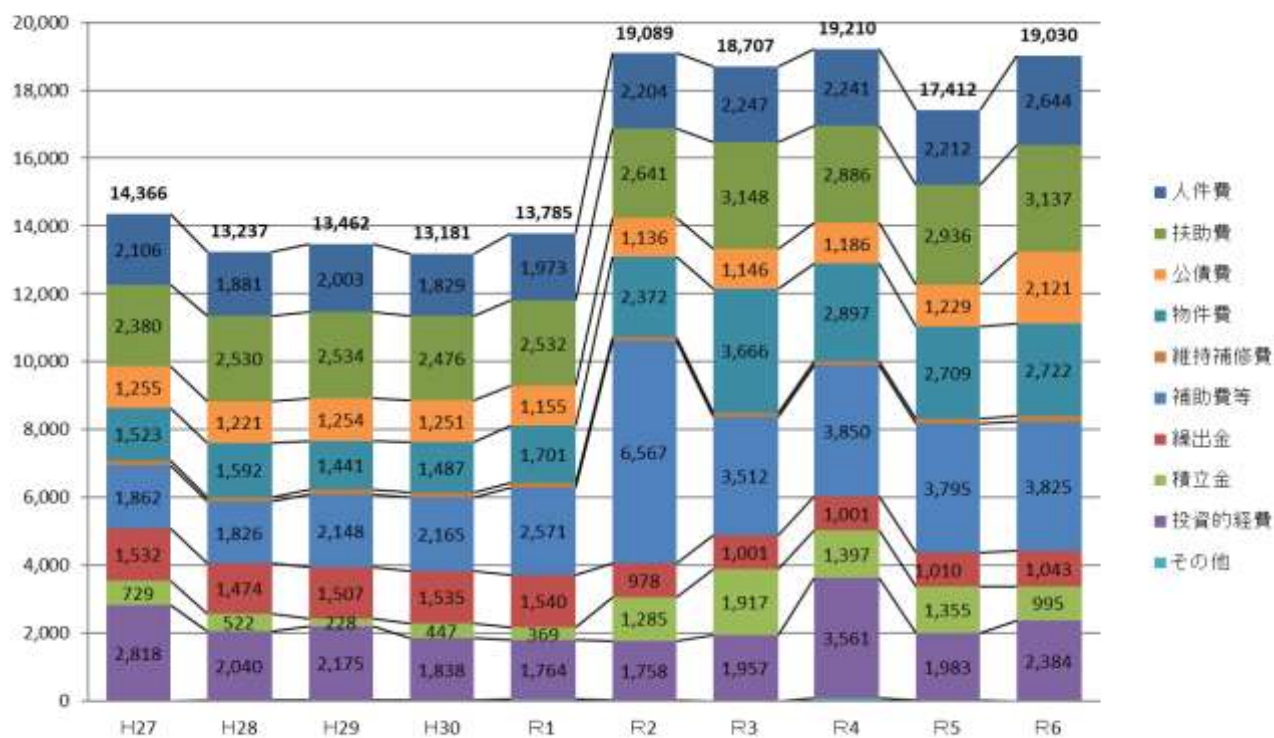
積立金 …特定の目的の達成又は、計画的な財政運営を行うための基金への積立に係る経費

投資的経費 …支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに係る経費

義務的経費 …支出が義務付けられた任意に削減できない経費で人件費、扶助費、公債費がこれに当たる。

性質別歳出決算額の推移

(単位:百万円)



令和6年度 歳出性質別構成比



(参考)

○ 義務的経費比率

義務的経費とは、「支出が義務付けられた任意に削減できない経費」をいい、歳出のうち人件費、公債費、扶助費の合計をいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直性が高まっているといえます。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆県内13市の比較

令和6年度における県内13市の義務的経費比率は下記のとおりです。



本市の義務的経費比率は、県内13市中、低い方から6番目(令和5年度 2番目)という結果になりました。

義務的経費自体は、退職者の数や国が実施する各種給付事業の影響を大きく受けることとなりますが、近年は特に人件費の高騰が続いており増加傾向となっています。令和6年度は、対前年度比で4.9ポイント増加となりましたが、8億6,535万円の繰上償還を実施したことが大きな要因です。このような中でも、引き続き類似団体を下回る数値となっています。

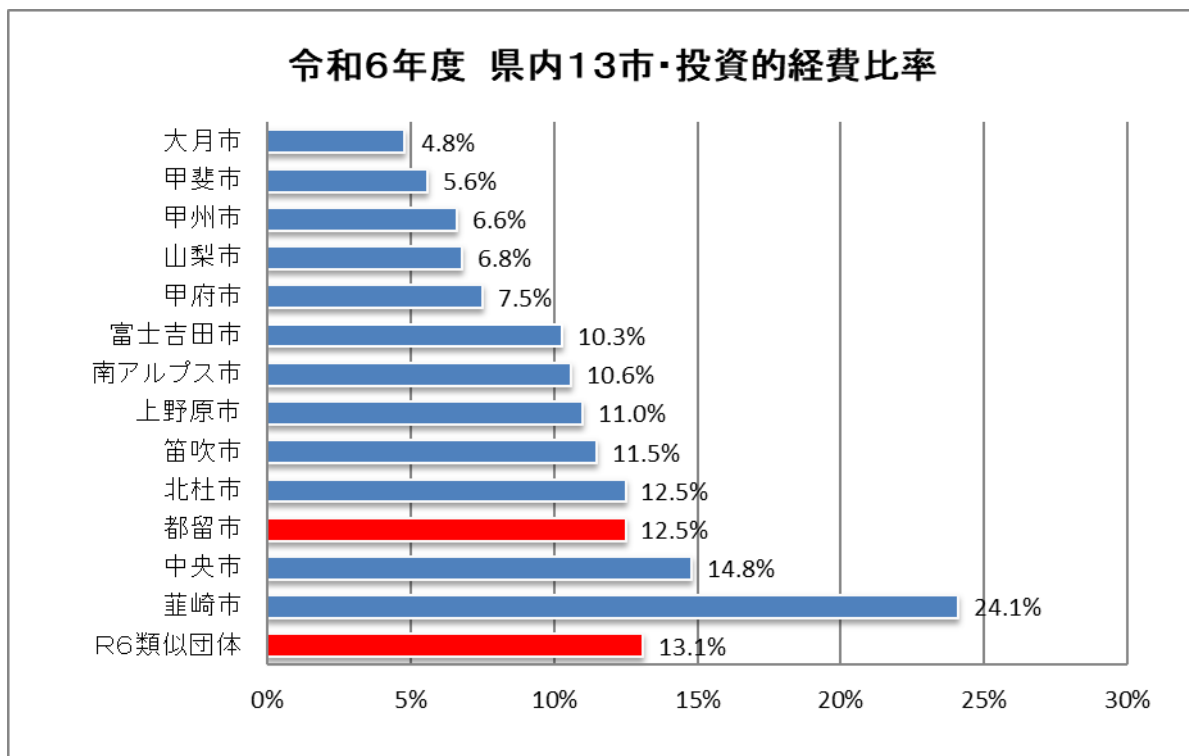
○ 投資的経費比率

投資的経費とは、「歳出のうち、その支出が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るもの」をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計をいいます。この値が高くなるほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。しかし、投資的経費は、事業費を借り入れて実施するため、公債費が増加し、将来の義務的経費発生の要因となりえます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

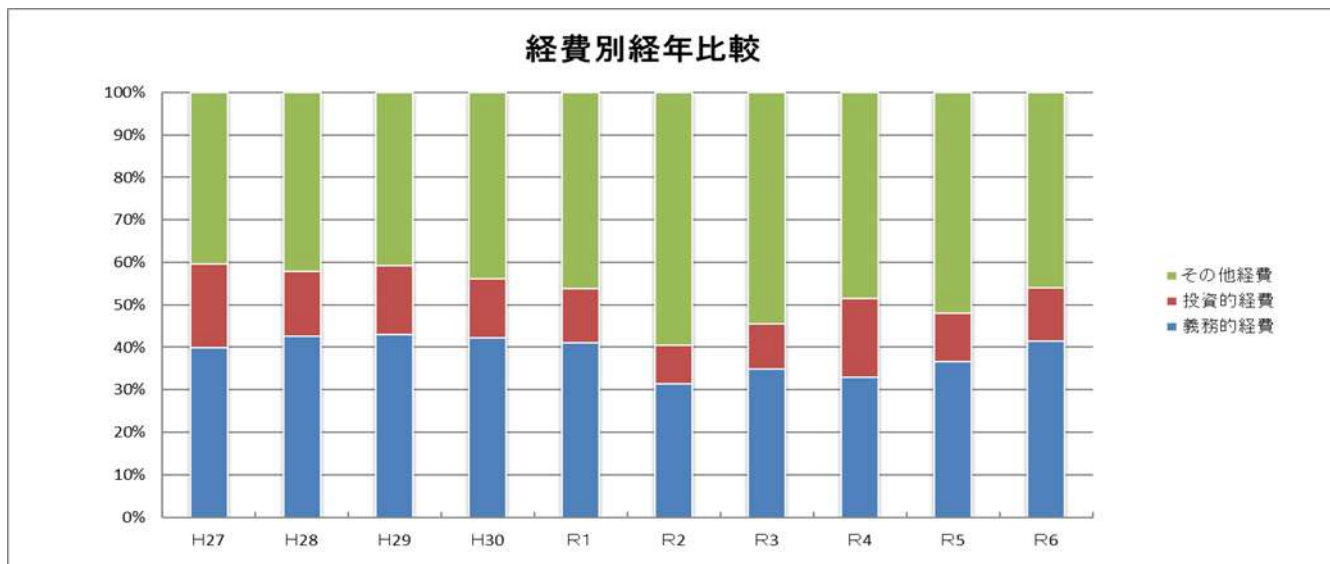
◆ 県内13市の比較

令和6年度における県内13市の投資的経費比率は下記のとおりです。



本市の投資的経費比率は、県内13市中、3番目に高い(令和5年度 6番目)という結果になりました。

つるフィールド・ミュージアムやつるビーパーク・いこっこの整備といった大規模事業が重なり、投資的経費全体として4億112万8千円の増となったことが大きな要因です。



地方消費税収増額分の使途について

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費は以下の通りです。

【歳入】

・引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分) 462,349 千円

【歳出】

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,692,833 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	746,821	508,477		35,597	36,464	166,283
	高齢者福祉事業	8,547	1,334		520	1,203	5,490
	児童福祉事業	1,303,425	866,515		102,569	60,132	274,209
	母子福祉事業	166,762	37,537		80,012	8,851	40,362
	生活保護扶助事業	259,102	191,869			12,092	55,141
	高等教育無償化事業	174,517				31,387	143,130
	その他	47,999				8,633	39,366
	小 計	2,707,173	1,605,732		218,698	158,762	723,981
社会保険	国民健康保険事業	144,462	99,288			8,125	37,049
	介護保険事業	439,556	20,504			75,367	343,685
	後期高齢者医療事業	391,853	71,557			57,606	262,690
	小 計	975,871	191,349			141,098	643,424
保健衛生	医療に係る事業	816,675			20,012	143,281	653,382
	疾病予防対策事業	139,496	1,138		81,745	10,182	46,431
	健康増進対策事業	22,884	2,016			3,753	17,115
	その他	30,734	1,416			5,273	24,045
	小 計	1,009,789	4,570		101,757	162,489	740,973
合 計		4,692,833	1,801,651		320,455	462,349	2,108,378

入湯税の使途について

入湯税は環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等の整備、観光施設の整備、観光振興に要する費用に充てるため鉱泉浴場の利用者に負担を求めるものです。

本市の入湯税の入湯税の使途状況は以下の通りです。

【歳入】

・入湯税 26,481 千円

【歳出】

・入湯税充当事業 57,080 千円

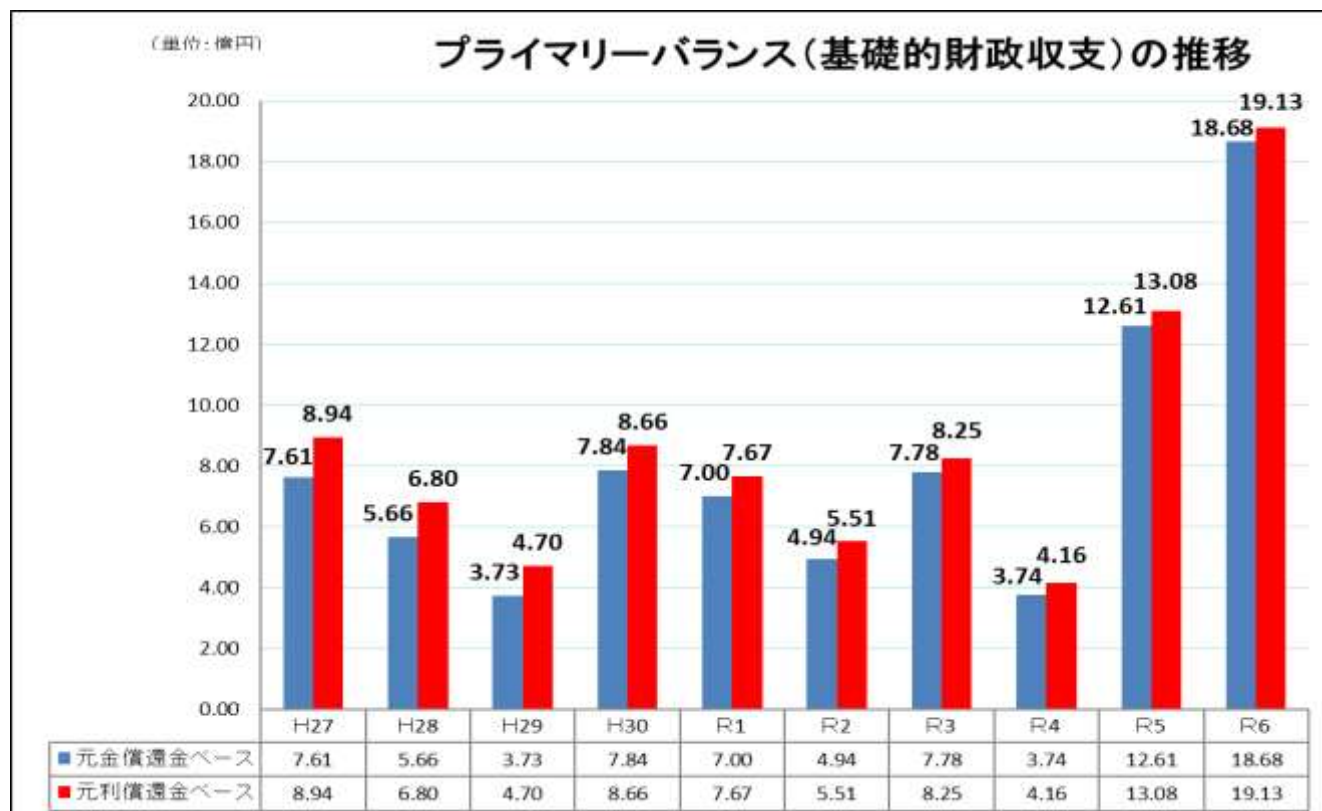
【入湯税充当事業】

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光宣伝事業	18,915	2,494			15,278	1,143
富士の麓の小さな城下町振興事業	13,343			13,100	226	17
戸沢の森和みの里管理運営事業	17,230			13,023	3,914	293
消防施設費(市単独分)	7,592				7,063	529
合 計	57,080	2,494		26,123	26,481	1,982

(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支) 引き続き黒字

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、「国や地方自治体の財政状態を示す」指標であり、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税收等で賄われているかどうか、また次世代に負担を先送りしていないかをこの指標により見ることができます。赤字の場合は、赤字を次世代に転嫁することになります。

$$\boxed{\text{プライマリーバランス}} = \boxed{\text{歳入－市債発行額}} - \boxed{\text{歳出－公債費}}$$



歳出から除く公債費には、元金償還と元利償還がありますが、直近 10 年間に於いて、本市のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、元金償還金ベース及び元利償還金ベースともに、黒字となっています。

令和 6 年度は、元金償還金ベースで 18 億 6,754 万 7 千円、元利償還金ベースで 19 億 1,264 万 2 千円の黒字でした。

プライマリーバランスの算出の内訳

(単位: 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額(A)	15,169,872	13,902,090	13,690,282	13,791,077	14,340,898	19,829,985	19,440,570	19,964,000	18,394,794	19,924,677
市債発行額(B)	1,164,707	1,206,129	1,012,246	995,770	943,800	1,325,400	1,054,082	1,524,204	904,109	1,102,336
歳出総額(C)	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544	19,209,753	17,411,720	19,030,322
元金償還額(D)	1,122,070	1,106,394	1,157,492	1,169,810	1,087,912	1,078,180	1,099,176	1,144,238	1,182,456	2,075,528
元利償還額(E)	133,098	114,257	96,885	81,627	67,152	57,565	47,008	41,384	46,585	45,095
元利償還額(F)	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184	1,185,622	1,229,041	2,120,623
プライマリーバランス(基礎的財政収支)										
(元金償還金ベース)(A-B)-(C-D)	760,800	565,719	373,085	784,245	699,619	493,505	778,120	374,281	1,261,421	1,867,547
(元利償還金ベース)(A-B)-(C-F)	893,898	679,976	469,970	865,872	766,771	551,060	825,128	415,665	1,308,006	1,912,642

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
元金償還金ベース	7.61	5.66	3.73	7.84	7.00	4.94	7.78	3.74	12.61	18.68
元利償還金ベース	8.94	6.80	4.70	8.66	7.67	5.51	8.25	4.16	13.08	19.13

これは、(6)市債の状況でも述べますが、プライマリーバランスの均衡を保つため、行政サービスを借金に頼らないで運営してきた結果といえます。※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く。

(5) 基金の状況

基金は、将来の財政運営に備えるための「貯金」です。本市における令和6年度末の基金現在高は、94億340万7千円で、対前年度比7億3,595万4千円の減となりました。

財政調整基金は、当初予算及び補正予算において、基金から一般会計へ5億9,456万7千円を繰り入れる予算としましたが、決算においては、2億8,000万円の取崩しを行った一方で決算剰余金等により3億6,226万8千円を積み立てた結果、令和6年度末の現在高は、26億4,877万5千円となりました。

市債管理基金は、臨時財政対策債の償還のため2,008万3千円を取り崩し、令和6年度普通交付税の再算定において前倒しで交付された5,271万4千円を積み立てた結果、令和6年度末の現在高は、1億3,968万6千円となりました。

その他特定目的基金については、大学施設整備関連の繰上償還の実施などに大学施設整備基金を8億7,682万1千円、小中学校特別教室空調設備設置事業の実施などにふるさと応援基金を7億2,624万9千円取り崩すなどしましたが、企業誘致に係る支出の増加に備えるため産業活性化推進基金に2億5,000万円、ふるさと応援基金に4億6,019万円、都留文科大学関連の基金に1億2,204万1千円を積み立てるなどしました。その他特定目的基金全体では、9億3,308万9千円の積立に対し、17億8,394万2千円の取崩しをした結果、令和6年度末の現在高は、66億1,494万6千円となりました。

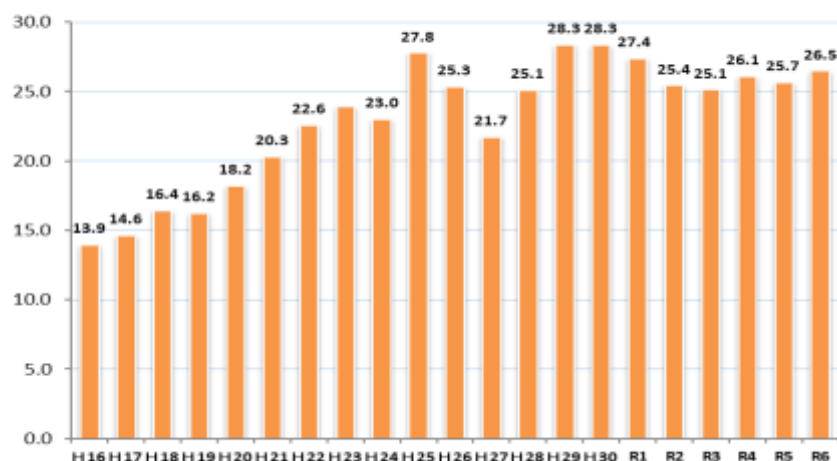
基金の状況

(単位:千円)

基金名	5年度末 現在高	6年度中増減額		6年度末 現在高	取崩し使途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,566,507	362,268	280,000	2,648,775	物価高騰対応等
市債管理基金	107,055	52,714	20,083	139,686	臨時財政対策債の償還
その他特定目的基金	7,465,799	933,089	1,783,942	6,614,946	
職員退職準備基金	180,968		30,968	150,000	退職手当
国際交流基金	7,018			7,018	
社会福祉基金					
森林環境基金	31,126	11,692		42,818	
ふるさと水と土保全対策基金	10,000			10,000	
公共施設整備基金	1,176,679	79,166	76,073	1,179,772	施設整備、修繕等
産業活性化推進基金	100,000	250,000		350,000	
ふるさと応援基金	1,636,494	460,190	726,249	1,370,435	寄附メニューに応じた事業
子ども未来創造基金	326,336	10,000	22,818	313,518	学校給食費の無償化
公都立 留文 大文 学基 科基 法人 学基	大学教職員退職手当基金	768,859	212	718,058	大学教職員退職手当
	大学教育研究助成基金	30,706	4	30,710	
	大学施設整備基金	3,197,034	121,825	2,442,038	大学施設整備
	大学用地取得基金	579		579	
合 計	10,139,361	1,348,071	2,084,025	9,403,407	

(単位:億円)

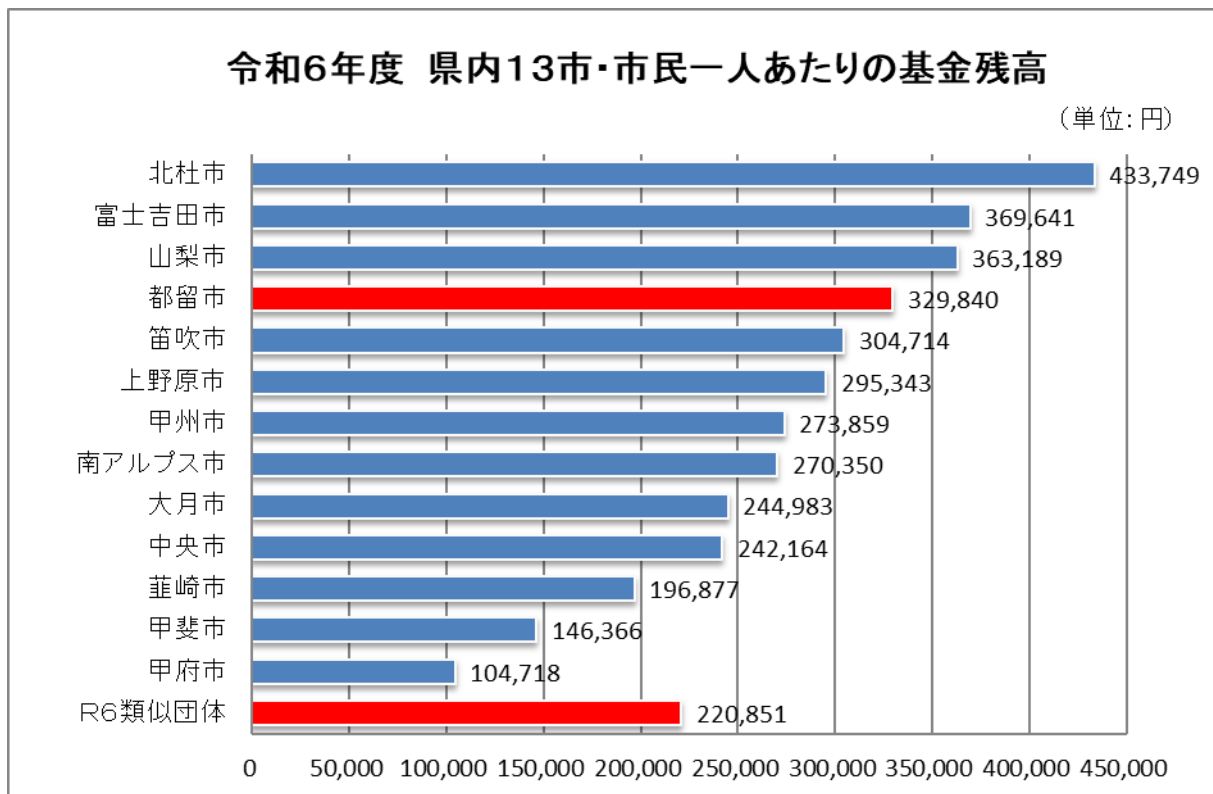
財政調整基金現在高の推移



これまで、経済不況などにより市税等が減収した年度があった中でも、堅実に「積立」を行ってきた結果、平成21年度から20億円以上の水準を維持し、平成16年度現在高から比較すると、**約12億6,000万円**の増加となっています。今後も引き続き適正規模を維持し、不測の事態に備えられるような安定的な財政運営に取り組んでいきます。

◆県内13市の比較

令和6年度における県内13市の市民一人あたりの基金残高は下記のとおりです。



本市の市民一人当たりの基金残高(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)は、県内13市中、高い方から4番目(令和5年度 2番目)という結果になりました。

令和6年度は、大学施設整備基金を財源に8億6,535万円の繰上償還を実施したことなどにより基金残高が減少するとともに、県内他市においてはふるさと応援寄附金を多く集めている市を中心に基金残高を大きく伸ばしていることにより、順位を下げることとなりました。

※人口＝令和7年1月1日現在 都留市:28,509人(外国人含む。)

(6) 市債の状況

市債は、多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のために、単年度の財政負担を軽減し、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間負担の公平性を保つ役割があります。

① 市債の状況 建設債等 5 億 270 万 9 千円減、臨時財政対策債 4 億 7,048 万 3 千円減

令和 6 年度末の一般会計における市債現在高は、111 億 5,957 万 6 千円で、対前年度比で 9 億 7,319 万 2 千円の減となりました。

市 債 の 状 況

(単位:千円)

	R5年度末 現在高 A	R6年度 借入額 B	元利償還額		R6年度末 現在高 A+B-C	
			元金 C	利子		
一般会計	12,132,768	1,102,336	2,120,623	2,075,528	45,095	11,159,576
（うち臨時財政対策債）	(5,103,961)	(30,436)	(510,094)	(500,919)	(9,175)	(4,633,478)

◆令和6年度借入額内訳 (単位:千円)

充当事業等	金額
公共事業等	263,400
都留市総合運動公園大型遊具等新設工事外13件	248,000
緑越分(大学周辺通り線道路改良工事外3件)	15,400
一般補助施設整備等事業	395,400
大久保線法面崩壊対策詳細設計業務委託	4,900
緑越分(つるフィールド・ミュージアム施設整備工事)	390,500
公営住宅整備事業	60,600
蒼竜峡団地75・76号棟外壁整備補修及び屋上防水工事	60,600
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	69,900
急傾斜地崩壊対策事業市負担金	10,400
緑越分(小中学校空調設備設置工事外5件)	59,500
一般単独事業(脱炭素化事業)	9,100
緑越分(都の社うぐいすホール照明設備改修工事(小ホール))	9,100
一般単独事業(緊急防災・減災事業)	142,000
都留第二中学校校舎トイレ改修工事外2件	59,300
緑越分(うぐいすホール特定天井改修工事(小ホール分))	82,700
一般単独事業(公共施設等適正管理推進事業)	101,500
都留文科大学1号館改修工事実施設計業務委託外3件	101,500
一般単独事業(緊急自然災害防止対策事業)	27,000
水沼急傾斜地崩壊対策事業外3件	11,000
上谷鬼久保法面崩壊対策事業外1件	16,000
県振興資金貸付金(地域振興資金)	3,000
鹿留門瀬水路改修工事	3,000
臨時財政対策債	30,436
合 計	1,102,336

令和 6 年度に新たに借り入れた市債は、左の表のとおりです。

そのうち臨時財政対策債発行額は 3,043 万 6 千円で、対前年度比 3,677 万 3 千円の減となりました。

令和 6 年度の市債発行額は、実質的な交付税である臨時財政対策債を除くと 10 億 7,190 万円で、対前年度比 2 億 3,500 万円の増となりました。

増加の大きな要因としては、つるビーパーク・いこっとの整備事業に 1 億 9,260 万円、大学施設であるつるフィールド・ミュージアムの整備事業に 3 億 9,050 万円の市債を発行するなど大規模事業が重なったことです。

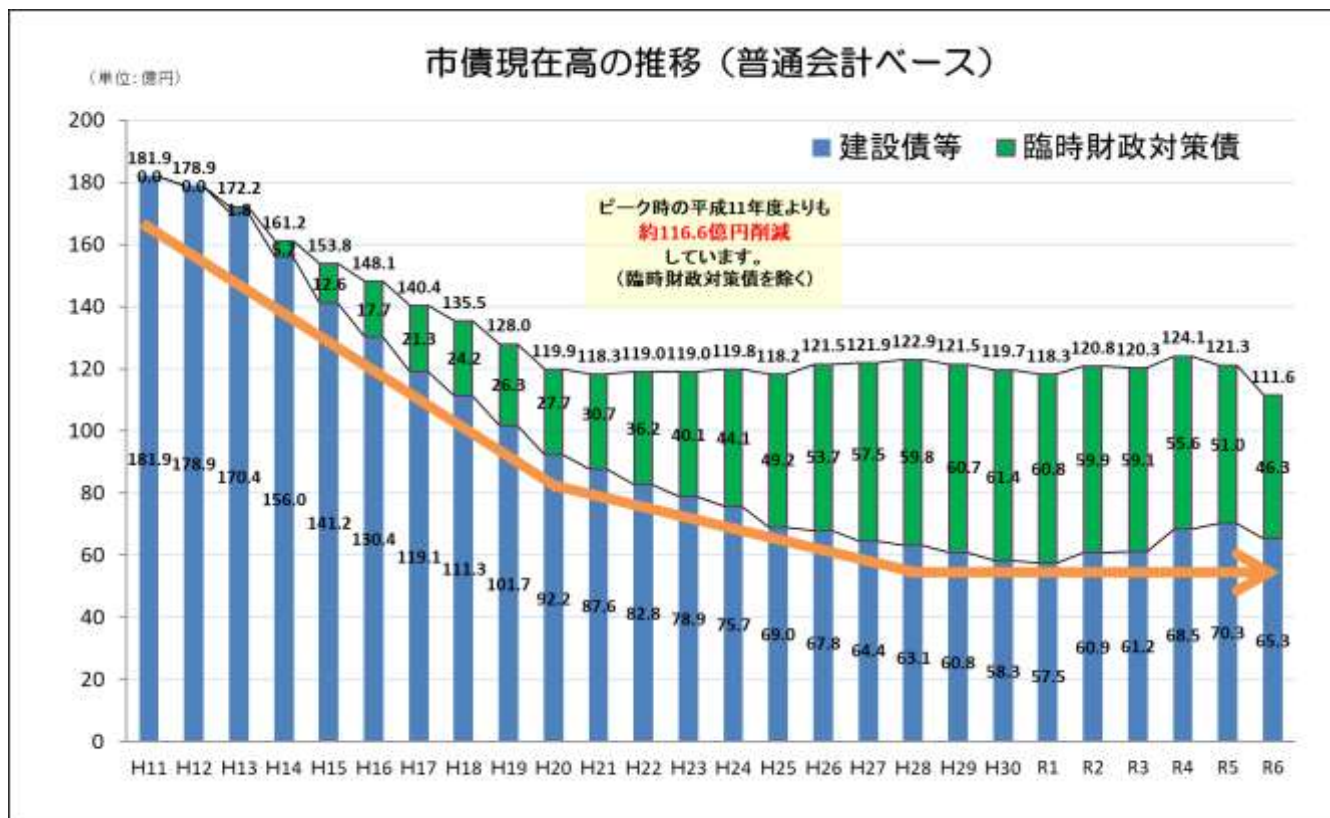
今後も更新時期を迎えた公共施設の改修工事等に多額の費用が見込まれるため、長期総合計画に沿って事業を執行し、財政規律に沿った計画的な借入れを行っていきます。

市債現在高の推移 建設債等の市債残高は ピーク時から約 116.6 億円減

平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※を堅持し、長期間に渡って遵守した結果、建設債等の市債現在高は、ピーク時の平成 11 年度と令和 6 年度を比較すると、**約 116 億 6,000 万円**を削減しました。 ※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く。令和元年度までの財政規律です。

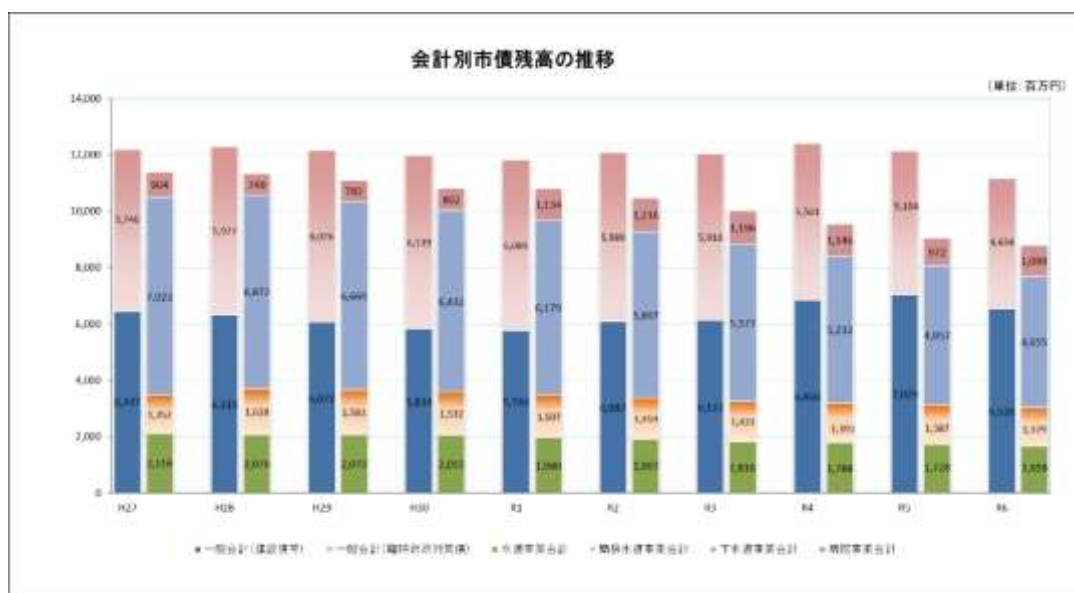
建設債等の償還額が減少しているため、市債現在高も下げ止まりの状況が続いていますが、今後も、地方交付税措置がある市債を最大限活用する中で、単独事業については、有利な市債を活用するなど市債発行の質の向上に努めていきます。

なお、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行が、市債現在高の総額が減少していかない要因となっていました。令和 6 年度は対前年度比 3,677 万 3 千円減少しており、令和 7 年度は平成 13 年度に制度化されて以降初めて新規発行額がゼロとなる見込みとなっています。



(参考) 会計別市債残高の推移

公営企業会計を含めた市債残高の推移は次のとおりです。



公営企業会計全体の市債残高は、左図のとおり年々減少しています。

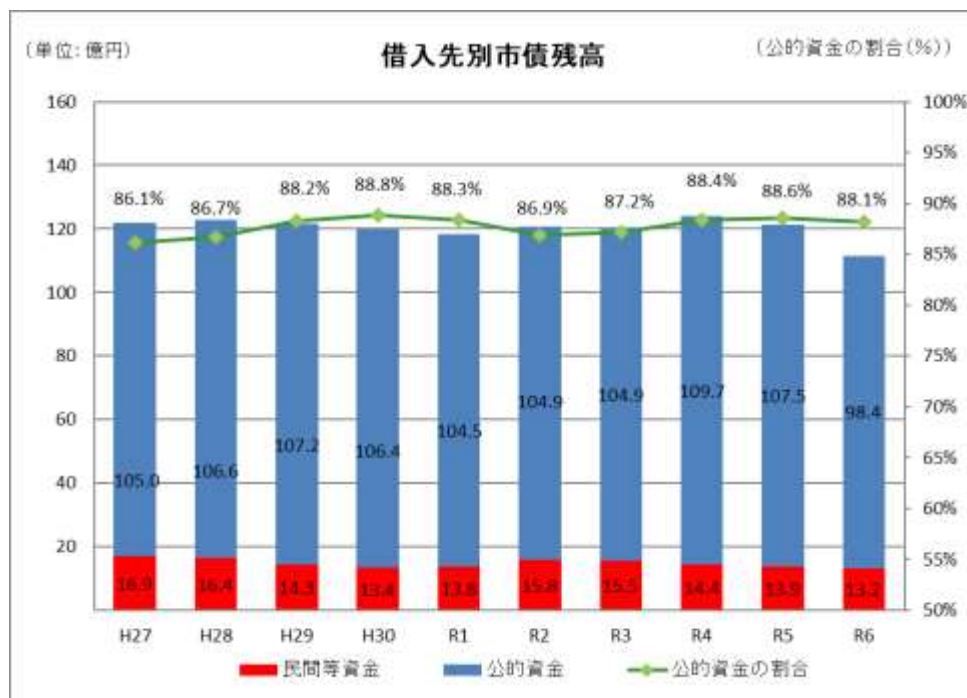
今後も、市全体の市債残高を管理する中で、適切な財政運営に努めていきます。

② 市債発行額と償還額の推移

平成 19 年度から平成 22 年度にかけて、過去に公的資金から借り入れた高金利の地方債については、補償金なしで繰上償還が認められ、平成 19 年度に 2,884 万円、平成 20 年度に 1 億 3,399 万 7 千円、平成 21 年度に 1 億 923 万 4 千円、合計で 2 億 7,207 万 8 千円について繰上償還を実施し、利子を 4,256 万 9 千円削減しました。また、令和 6 年度は、基金を財源として活用し、将来の公債費負担を抑制するために 8 億 6,535 万円の繰上償還を実施しました。



（参考） 借入先別市債残高



公的資金…財政融資資金、地方公共団体金融機構

民間等資金…市内金融機関、市場公募債、県振興資金等

◆県内13市の比較

令和6年度における県内13市の市民一人当たりの市債残高は下記のとおりです。



本市の市民一人当たりの市債残高は、県内13市中、低い方から5番目(令和5年度 6番目)という結果になりました。

令和6年度は、8億6,535万円の繰上償還を実施したことなどにより、前年度と比較して29,866円の大幅な減となりました。

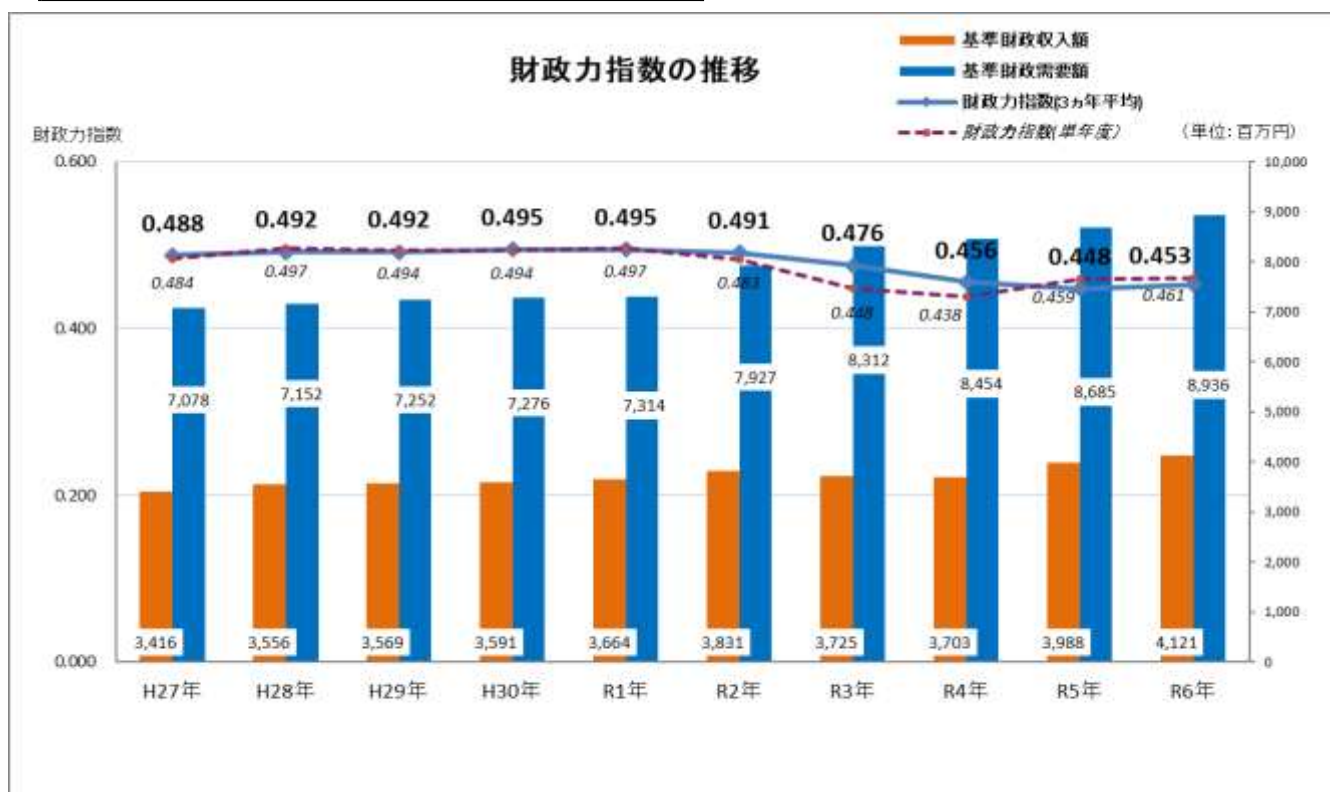
※人口＝令和7年1月1日現在 都留市:28,509人(外国人含む。)

(7) 主な財政指標・分析

① 財政力指数

財政力指数とは、「地方交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値」をいい、地方公共団体の財政力を示す指標です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



令和6年度の財政力指数は、0.453で、前年度と比較して、0.005ポイントの増となりました。

単年度では、0.002ポイント増の微増となっており、基準財政需要額は、人件費・物価・光熱水費等の高騰を受け、単位費用が全体的に引き上げられたほか、国税収入の決算及び補正予算により、給与改定及び後年度の臨時財政対策債の償還に要する経費が追加されるなど全体で2億5,097万6千円増加したものの、基準財政収入額は、市民税所得割の項目においては前年度(令和5年度)の課税標準の額等が算定に用いられることから、令和5年度に高所得者がいたことなどにより高く算定され、基準財政収入額全体も1億3,272万円増加したことが要因として挙げられます。

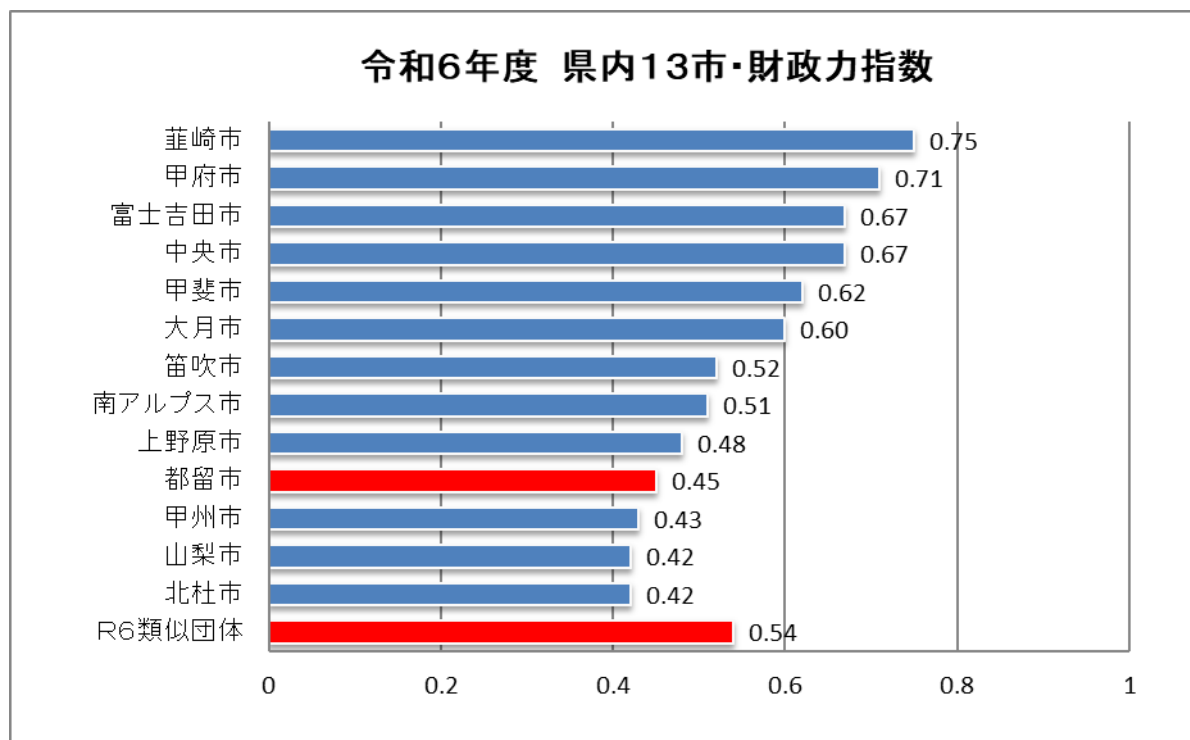
用語

基準財政収入額…地方交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したものです。基準財政収入額は市民税、軽油引取税、自動車取得税等の収入見込みの75/100、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

◆県内13市の比較

令和6年度における県内13市の財政力指数は下記のとおりです。



1を超えると地方交付税の不交付団体となり、その超えた部分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能な団体といえます。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があり、財政力が強いことになります。

本市の財政力指数は、県内13市中、低い方から4番目(令和5年度 4番目)という結果になりました。

②経常収支比率

経常収支比率とは、市税・普通交付税・地方譲与税等の毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに自由に使用できる収入（経常一般財源）が人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出する経費（経常経費）に、どの程度使われたかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する比率です。

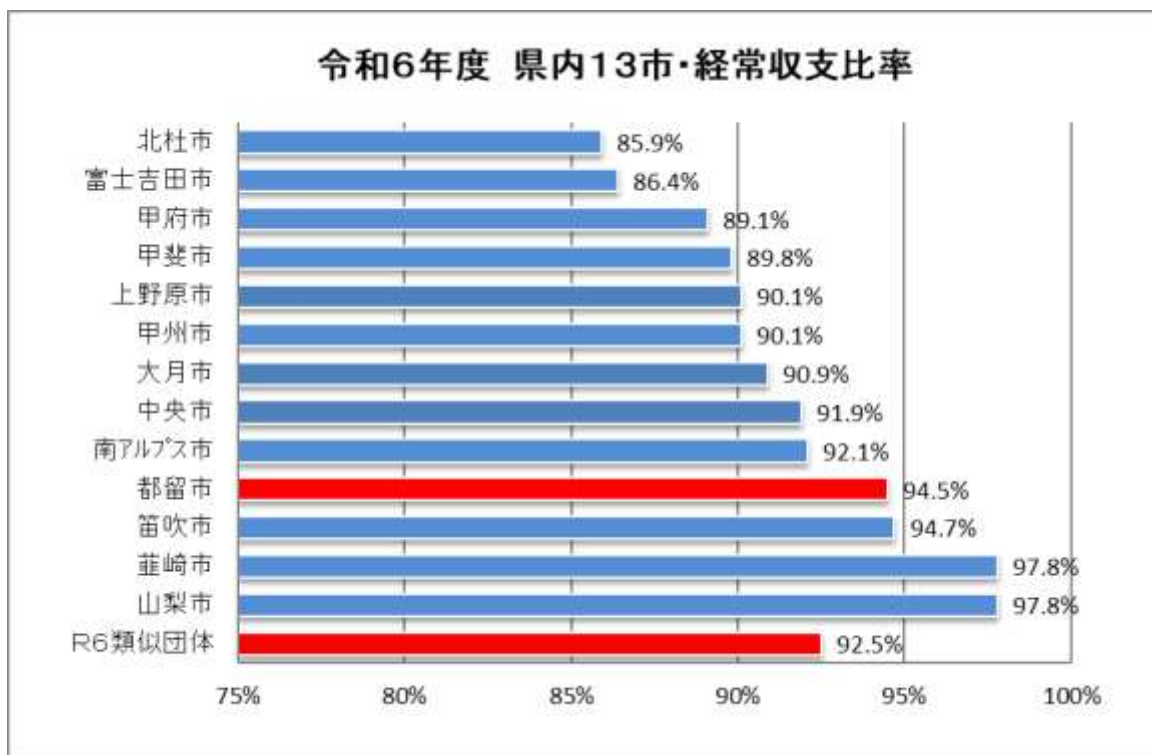
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

令和 6 年度の経常収支比率は、94.5%で、分母である経常一般財源等は市民税等の市税の減により1,761 万 4 千円減少し、分子である経常経費充当一般財源は隔年となっている定年退職者への退職手当の支出や人件費・物価高騰の影響による経費全体の増により 4 億 7,636 万 1 千円増加したため、対前年度比 4.9 ポイントの増となりました。



◆県内13市の比較

令和6年度における県内13市の経常収支比率は下記のとおりです。



一般的に市では、75%が妥当な数字と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われておりますが、全国的に増加傾向にあり、令和6年度においては、全市町村の9割以上が80%を超えております。本市の経常収支比率は、県内13市中、高い方から4番目(R4 9番目)という結果になり、経常経費の削減が課題となっています。

③公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示し、財政の硬直性の高まりを示しています。

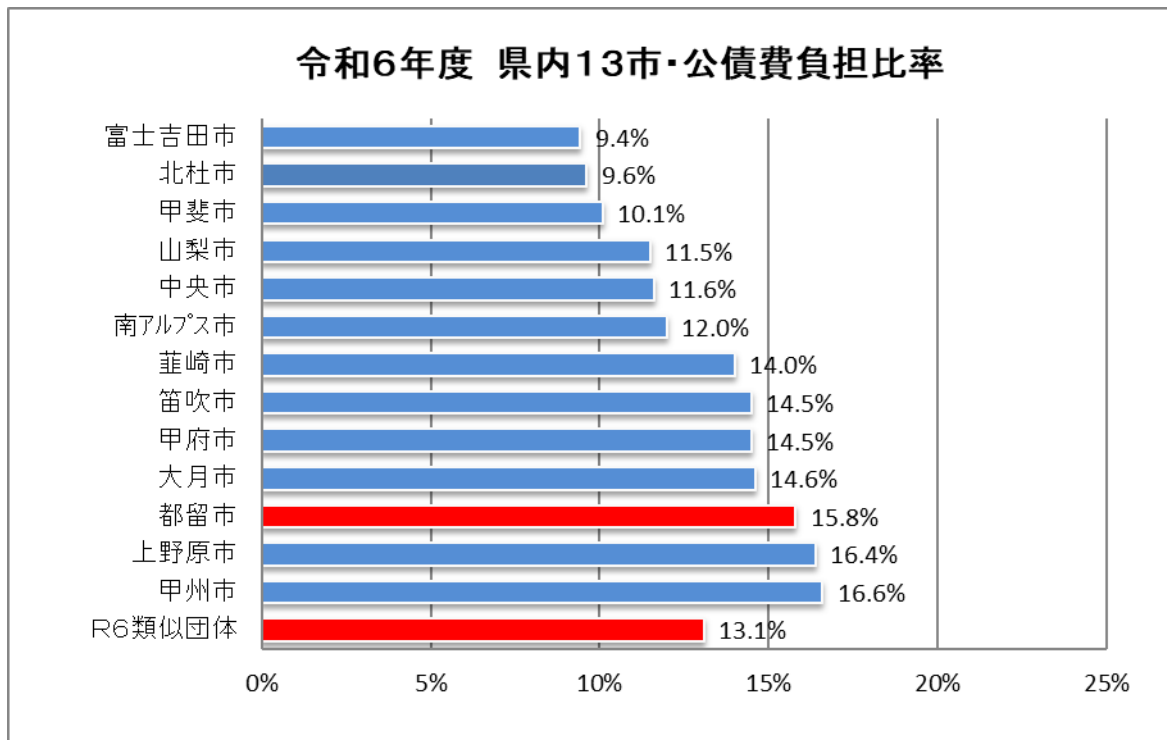
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和 6 年度の公債費負担比率は、15.8%となり、大幅な増となっていますが、その原因は 8 億 6,535 万円の繰上償還を実施したことであり、その財源は着実に積み立ててきた基金を活用しています(決算統計上は特定財源ではなく、一般財源と同様の扱いとなるため、比率が増加する要因になります)。令和 7 年度以降は再び警戒ラインを大きく下回る水準となる見込みです。引き続き低い水準を維持していきます。



◆県内13市の比較

令和6年度における県内13市の公債費負担比率は下記のとおりです。



本市の公債費負担比率は、県内13市中、高い方から3番目(令和5年度 12番目)という結果になりました。これは、8 億 6,535 万円の繰上償還を実施したことによる一時的な上昇となっています。

(8) 健全化判断比率等 ～全ての指標において早期健全化基準以下～

令和6年度健全化判断比率等

	都留市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	健全化団体 13.31%	早期健全化団体 20.00%
②連結実質赤字比率	—	健全化団体 18.31%	早期健全化団体 30.00%
③実質公債費比率	11.2%	健全化団体 25.0%	早期健全化団体 35.0%
④将来負担比率	—	健全化団体 350.0%	早期健全化団体

財政健全 ← 財政悪化

	都留市	経営健全化基準
⑤資金不足比率	—	健全化団体 20.00% 経営健全化団体

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、決算数値に基づき算定された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられました。

また、4つの指標のうち、いずれか1つでも早期健全化基準(イエローカード)以上の場合、または資金不足比率が経営健全化基準以上(レッドカード)になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画を策定し、経営健全化に向けて計画的に取り組まなければなりません。

都留市の令和6年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、上の表のとおりです。いずれの指標においても、**早期健全化基準以下となっており、財政は健全な状態である**といえます。

◆都留市における健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲

都留市	一般会計等 一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計				
	公営企業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	資金不足比率			
一部事務組合等	大月都留広域事務組合 山梨県市町村総合事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合 富士・東部広域環境事務組合				
セクター等	都留市土地開発公社 (株)都留市観光振興公社 (財)都留楽友協会 公立大学法人都留文科大学				

1 健全化判断比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、「地方公共団体の財政の主要な部分である一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字がどのくらいの割合か分かります。

令和 6 年度は前年度に引き続き、**実質赤字比率はありませんでした。**

一般会計等の実質赤字額
なし

× 100 =

実質赤字比率
—

標準財政規模

10,114,542

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、「企業会計を含む地方公共団体の全会計の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況がわかります。

令和 6 年度は前年度に引き続き、**連結実質赤字比率はありませんでした。**

全会計の実質赤字額
なし

× 100 =

連結実質赤字比率
—

標準財政規模

10,114,542

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、「一般会計等が負担する地方債の元利償還金や、他の団体が起こした起債の償還に対する負担金や補助金などの準元利償還金の標準財政規模に対する比率を3ヵ年平均で示したもの」です。1年間の借金返済が全会計の中でどれだけ占めているかを表しています。18%以上になると地方債の借入に許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債の借入が制限されることになります。

令和6年度の実質公債費比率及びこれまでの推移は以下のとおりです。

元利償還金（繰上償還除く）	—	元利償還金等に 充てられる特定財源	令和6年度単年度
1,255,273		66,693	
準元利償還金		地方債元利償還等 に係る交付税算入額	
686,432		948,113	
		× 100 =	実質公債費比率（％）
標準財政規模	—	地方債元利償還等 に係る交付税算入額	10.11189
10,114,542		948,113	

(標準財政規模＝標準税収入＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額)

◆実質公債費比率(3ヵ年平均)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	実質公債費比率(%)
12.17185	+	11.50116	+	10.11189	
					11.2
3					



令和 6 年度の実質公債費比率は、**単年度は 10.11189%**、対前年度比 1.38927 ポイント減少し、**3ヵ年平均は 11.2%**、対前年度比 0.2 ポイント減少しました。

令和 6 年度の算定式の分母の要素について、基準財政需要額が、人件費・物価・光熱水費等の高騰を受け、単位費用が全体的に引き上げられたほか、国税収入の決算及び補正予算により、給与改定及び後年度の臨時財政対策債の償還に要する経費が追加されるなど、分母の数字を押し上げる要因となりました。

また、令和 6 年度の算定式の分子の要素について、元利償還金の額は 2,623 万 2 千円増加したものの、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金（準元利償還金）が 9,239 万 8 千円の減となり、分子の数字を押し下げる要因となりました。

実質公債費比率については、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の状況により数値は変動しますので、今後も指標に注視しながら起債発行額を抑制するなどし、健全な財政運営を行っていきます。

用 語

準元利償還金 ……下記A～Eの合計額

- A: 満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの
- B: 地方公営企業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に当てたと認められる繰入金
- C: 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
- D: 公債費に準ずる債務負担行為にかかるもの
- E: 一時借入金の利子

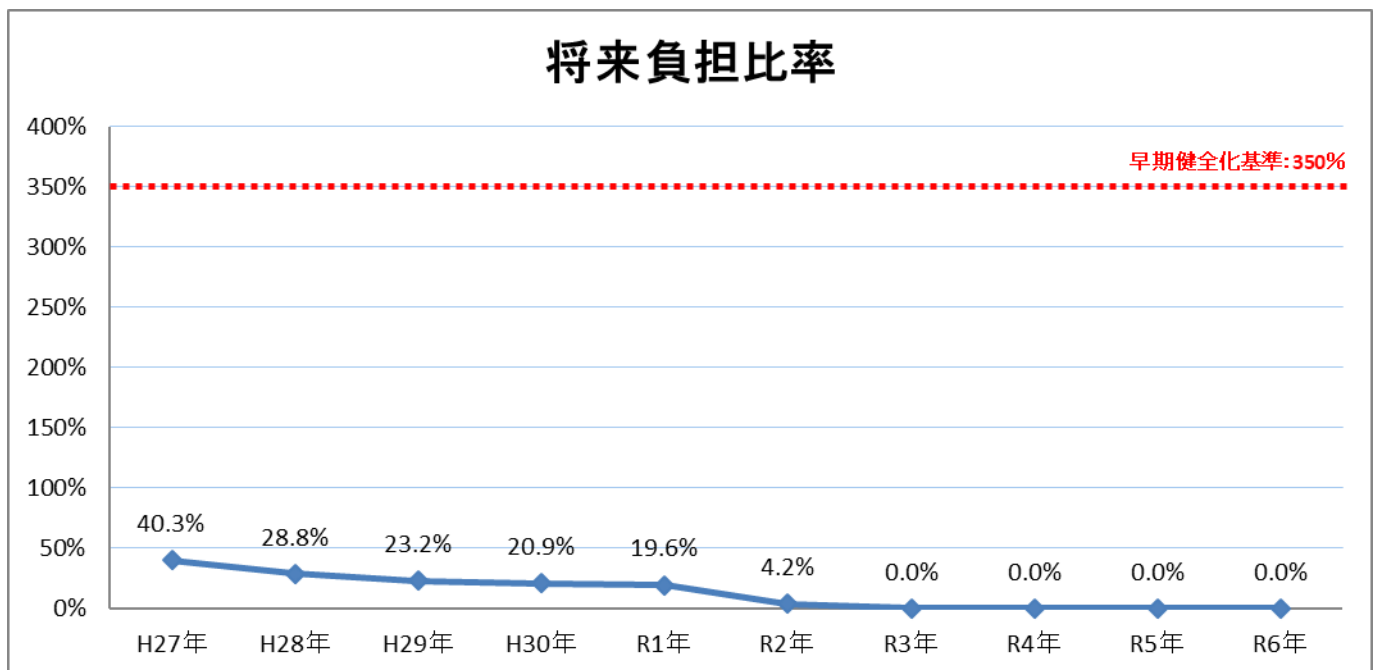
④ 将来負担比率

将来負担比率とは、「一般会計等の地方債残高や出資している法人への損失補償など地方公共団体が将来支払う可能性のある負債の標準財政規模に対する比率であり、将来の財政負担の程度を示すもの」です。

令和6年度の将来負担比率は、算定開始以来、初めて0を示した令和3年度から引き続き、0(算定されない)となりました。

一般会計等の地方債残高	11,159,576		充当可能基金	9,365,895		将来負担比率(%)
債務負担行為に基づく支出予定額	0		地方債償還金に充当する特定収入	283,085		
公営企業債等繰入見込額	6,250,321	-	元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額	11,539,937		
組合等負担等見込額	409,044		充当可能財源等合計	21,188,917		
退職手当負担見込額	2,029,776					
負債額負担見込額(土地開発公社)	0					
将来負担額	19,848,717					
標準財政規模	10,114,542	-	地方債償還金等に係る交付算入額	948,113	=	-

将来負担比率が一貫して減少してきた主な要因は、一般会計・企業会計ともに地方債現在高を減少させてきたこと、土地開発公社に対して計画的な土地の買戻しを進めてきたこと、ふるさと応援基金をはじめとした基金残高を大幅に増加させたこと等が挙げられます。



2 資金不足比率

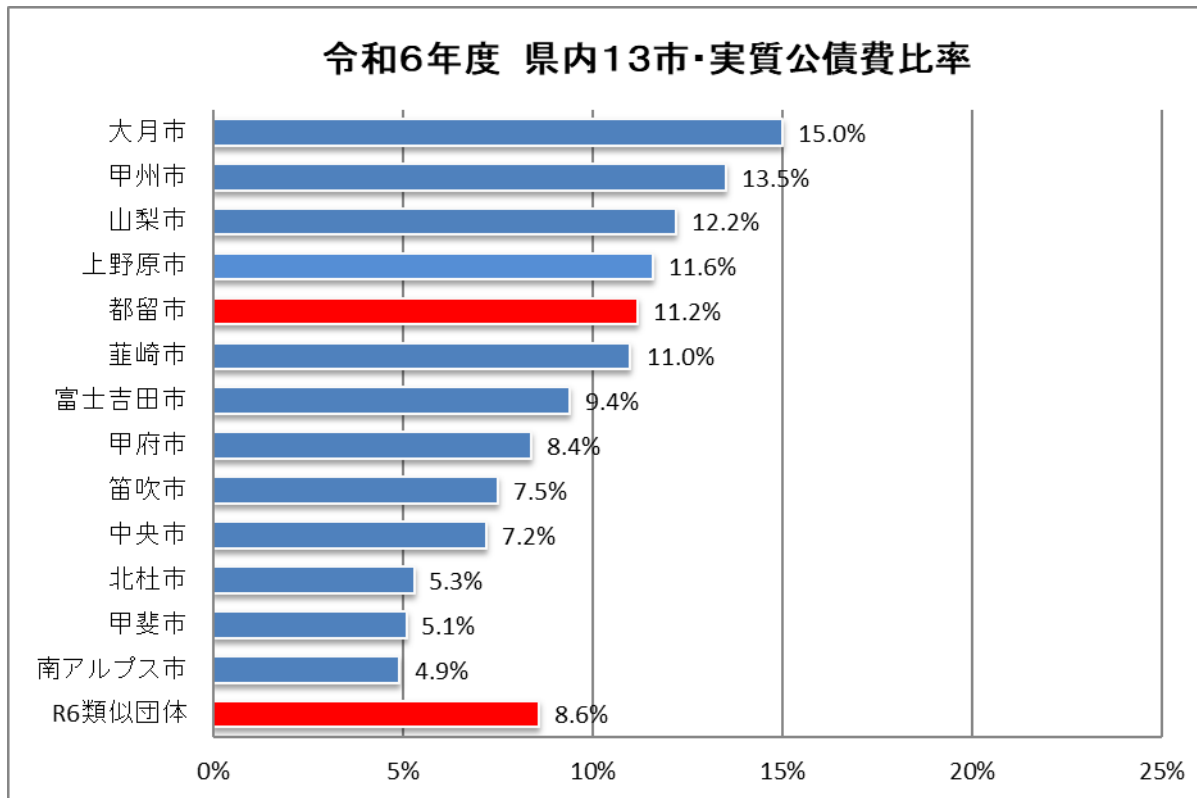
資金不足比率とは、「地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の料金収入等に基づく事業の規模に対する比率」です。資金の不足が生じているということは、資金繰りが悪化している状況であり、資金不足比率はその悪化の度合いを示す指標ともいえます。

令和6年度は、前年度に引き続き資金不足比率はありませんでした。

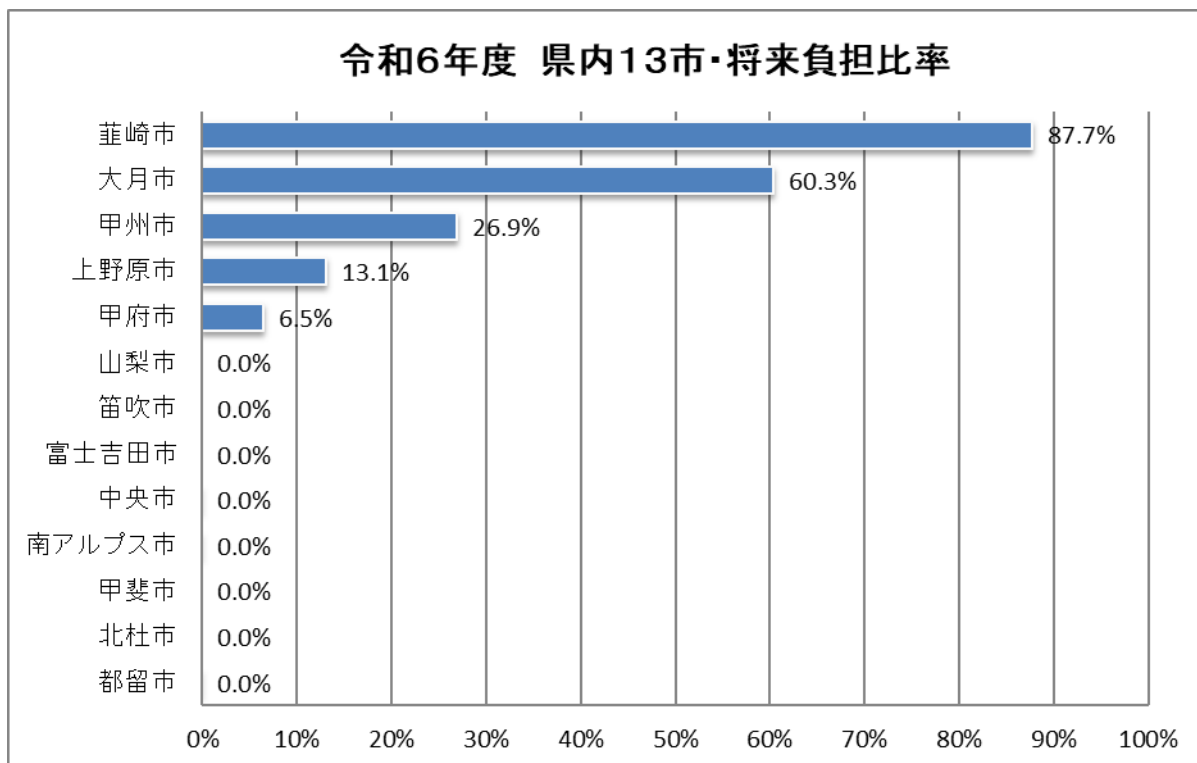
資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

◆県内13市の比較

令和6年度決算に基づいて算出した健全化判断比率は下記のとおりです。



本市の実質公債費比率は、県内13市中、高い方から5番目(令和5年度 5番目)という結果になりました。



本市の将来負担比率は、県内13市中、1番低い(令和5年度 1番目)という結果になりました。

都留市の財政分析
(令和 6 年度普通会計決算)
令和 8 年 4 月発行

都留市総務部財務課財政担当
0554-43-1111 内線 222・223